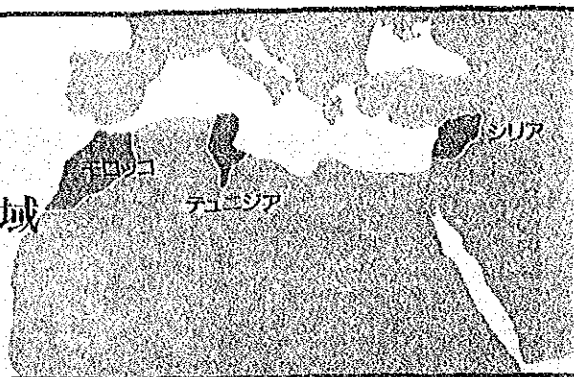


第4節 中近東・北アフリカ地域



1. シリア

(1) 隊員派遣の推移

当国に対する隊員派遣協定は、1969(S44)年10月30日に世界で最も古い都、ダマスカスにおいて締結された。協力隊派遣対象国としては10番目の派遣国である。この派遣協定の最大の特徴は、協力隊員について、「The Expert Volunteer」と明記されていることである。当国は、歴史的に他国のボランティアを受け入れた経験がなく、1979(S54)年12月に国連ボランティアの受け入れを開始するまで、外国からのボランティア受け入れは協力隊のみであった。現在でも当国で活動中のボランティア組織は、協力隊(JOCV)と国連ボランティア(UNV)のみである。従って、シリア政府関係機関が協力隊員の派遣要請を発出する際、技術技能・実務経験・学歴・取得資格・年齢等比較的高い水準を要請する。

1970(S45)年1月9日、最初の隊員として柔道、空手道の隊員各1名が内務省中央警察学校に赴任して以来、スポーツ隊員を中心とする派遣が続いた。このシリア協力隊の草創期に派遣された各隊員の並々ならぬ努力と情熱が基礎となって、シリアの派遣要請が多様化していった。昭和48年3月に協力隊隊員が企画省の経済協力局長を表敬訪問した際、非

公式ながら46職種、62名にのぼる大規模な派遣打診があり、これを受けて同年5月2週間にわたって要請背景調査を行った。いくつかの職種については期待されている技術水準が実務経験10年とか15年とかいう高度なもので、どうしても要請の組み直しが必要になった。48年度2次隊で選考対象とした新規派遣職種は、教育省職業教育局所管の高等工業学校(日本の短大相当)教官として電子器機、同じく教育省体育師範学校(同じく短大相当)の体操教師、工業省技術局所管のビスケット工場で製品開発に当るビスケット製造の3職種3名であった。既派遣職種の柔道、空手道については、受け入れ機関である内務省中央警察学校が同校構内に市民サービスを目的にした道場を新設し、12才から16才までの一般青年に開放、その指導が隊員に任せられることになった。これで今まで隊員の中にあつた「警察だけで教えるだけでは、ボランティアとして来た甲斐がない」という希望が一応かなえられるので派遣を継続することになった。

しかしながら、1973(S48)年10月に勃発した<第4次中東戦争>により、シリアの政情はこれまで以上に不安定となり、2代目の柔道、空手道の隊員の任期が1973(S48)年12月で満了したあと、1972年と1973年にわたつ

て、新規に隊員が派遣されなかったため1974(S49)年4月に電子機器、体操、空手道の3名の隊員が派遣されるまで4か月間隊員数ゼロの空白期間となった。続いて1976(S51)年2月には電子工学(通信省電信電話公団)、同10月には4代目の柔道隊員がそれぞれ赴任し、相変わらず安全を旨とする少数派遣であった。1977(S52)年には、現在のシリア協力隊の双壁をなす農業農地改革省配下の酪農・水産両公団配属隊員を中心に14名が派遣された。内訳は、家畜飼育、獣医師、農業機械(以上は酪農公団)、漁具漁法(水産公団)、土木、野菜(共にユーフラテスダム省ユーフラテス川流域開発公団)、病虫害(ネズミ駆除:供給省消費局)、測量(公共事業水資源省:現在のかんがい省)、陸上競技(教育省女子体育師範学校)等々多岐にわたり、しかも初めて派遣された職種が多かった。この背景には、これまで派遣された各隊員の誠実な努力と活動がシリア政府関係者に徐々にではあるが認められて来たこと、及びOTCA当時から長年にわたり技術協力に携わっておられた派遣専門家の強力なサポートがあったことなどがある。更に1976(S51)年10月に初代の調整員が赴任し、在シリア日本大使館内に協力隊事務所が設置され、1977(S52)年4月からは同事務所に対して秘書隊員の派遣が開始されるに至り、隊員への支援体制及び事務所機能が強化されたことなどが主な理由として上げられる。

1978(S53)年度にも、看護婦(厚生省国立小児病院)、無線通信(内務省無線通信部)、果樹、病虫害(農業農地改革省ドウマ農業試験場)、淡水養殖、船舶機関(水産公団)、自動車整備(内務省警察自動車修理工場)、他

に、獣医師、家畜飼育、測量等14名が赴任し、派遣中の隊員数は総勢26名とこれまでの最高を記録した。

1979(S54)年度から1981(S56)年度にかけては、既派遣分野の増派遣、または交代派遣が主なるものであったが、新規派遣職種としては、研究職としての獣医師隊員が初めて酪農公団配下のCattle Diseases Control Center(CDCC)(現在のハマ家畜病理研究所)に派遣された。その他の新規派遣職種は飼料作物(酪農公団)、同じく研究職として野菜、食品加工(ドウマ農業試験場)等が派遣され、毎年10名前後の派遣実績で推移した。

1982(S57)年には、橋梁、土木施工、土質検査、道路設計の各職種が新たに道路建設公社(RODCO)に配属され、看護婦(高等教育省国立ムアサ病院循環器外科センター)等の新規派遣も実現した。しかし、1982(S57)年2月のハマ市における大規模な内乱では、ハマ家畜病理研究所勤務の専門家1名、協力隊員3名(いずれも獣医師)が完全閉鎖されたハマ市から、命からがら脱出して、ダマスカスに緊急避難し、更に同年6月のイスラエル軍のレバノン進攻による当国内外の緊迫した政情不安が続き、隊員派遣史上最も苦渋に満ちた時期であった。従って、1983(S58)年には測量(かんがい省)、淡水養殖(水産公団)、農業機械(酪農公団)、しばらく中断していた教育省体育局女子体育師範学校に対する陸上競技等の新規及び交代派遣、及びプログラマー(住宅公共事業省アレppo水道局)、陸上競技(スポーツ連盟)の新規派遣が実現したものの、政情不安の下では安全を前提とする派遣計画となり、派遣隊員数は7名と少数であった。

1984(S59)年に入り、レバノン内戦による影響は多少残っていたが、1979年頃から各地方都市等において散発的に発生していた反政府テロ活動もほとんどなくなり、政情及び治安が安定して来たことから、酪農公団傘下の各牧場勤務の獣医師隊員、農業機械隊員等の継続派遣が行われ、しばらく途絶えていた農業農地改革省ドゥマ農業試験場にも、果樹、食品化学分析の交代隊員が赴任、同じく派遣が中断していた農業省ハマ家畜病理研究所(HHCDC)に対する獣医師隊員(研究職)の派遣も再開された。また、スポーツ連盟に対する卓球コーチが新規に派遣され、女子体育師範学校に対する陸上競技、秘書隊員(JOCV事務所)、淡水養殖(水産公団)等の交代及び増派遣も実現することとなり、14名が赴任した。

(2) 隊員活動の特徴

他のほとんどの協力隊派遣国では、欧米先進国から派遣されるボランティアたちが、協力隊員たちと大差ない形で「Volunteer Service」を行っている。当国の場合は「Expert」に対する理解が先行し、「Volunteer Service」の概念がなかなか理解されない傾向にある。従って当国における協力隊員の活動は、決定的に不足している現場スーパーバイザー的・中間技術者、または実践向きの指導者であり、マンパワーの補完、いわゆる労務提供型がほとんどで、ボランティアというよりも東欧を中心とする外国人技術専門家等としばしば同一視され、専門家の実力を発揮することを期待されることが多い。これに報いることが実は相手側の期待に応え、評価を高める条件となる訳である。隊員は隊員で精一杯の努力を

しながらも、派遣前に日本で聞いた一般的なボランティア論、ボランティア哲学だけではどうしようもないシリアの現実に戸惑うことが多い。

(3) 協力隊に対する評価

我々日本人にとってなじみの少ないアラブの国において、専門家的業務遂行を期待される隊員は、赴任したその日から並み居るシリアの人々と共に諸活動を実践することになる。それは正に試行錯誤の繰り返しと、心血を振り絞っての努力を重ねる毎日であったことは各隊員の報告書に明記されている。しかし内務省中央警察学校(柔道、空手道)(但し現在は派遣していない)、酪農公団(家畜飼育・獣医師・農業機械)、水産公団(漁具漁法・船舶機関・淡水養殖)、かんがい省(測量)における協力隊の評価は充分定着したとあって良いであろう。これ等の分野では派遣開始から評価定着までそれぞれ3～5年以上の歳月を要しており、任期延長した隊員も多く現在でも隊員派遣の中心的地位を占める分野となっている。このような評価を得るための条件について、昭和56年の報告書に当時の駐在員は次のように述べている。「(A) まず腕に自信があり、(B) シリアの人々に抗せるだけの『やり手』で(C) アラビア語の熱心な習得などシリア人社会への積極的な溶け込みの姿勢がある。その結果、小さくても今まで配属先では成し得なかったような『例えば、教え子が各種大会に出場し入賞した。牧場の環境衛生整備を徹底的にやることにより仔牛の死亡率が激減した。隊員のアイディアにより導入した技術によって漁獲量が、あるいは養殖場の生産量が増加した。プログラム電卓

という新しい武器を導入することにより測量のデータ解析の時間が大幅に短縮された』等々具体的な成果をもたらすと、まずしめたものである。このように技術的な評価がまずあって、次いで配属先における権威が確立され、配属先における人間関係も安定し、しかる後に隊員の私生活の方も安定するという形を取るようである。」

従って、それぞれの配属先において隊員派遣を継続して来たのは、これまでに派遣された各隊員の寝食を忘れての誠実な努力があったからである。柔道、空手道については、現在隊員が派遣されていないが、これはすでに立派な後継者も育ちシリア人コーチによる指導が可能になったこと、あるいは相当のレベルアップの結果専門家の派遣により更なる技能の向上を計っていることによる。

(4) 派遣要請の背景と諸活動

シリア政府の各配属先が隊員派遣要請を出したのは、現場型スーパーバイザー的の中間技術者を求めたものであったが、また同じアジアに位置する日本とシリアについて、文化的背景も含めて全くそれぞれの国民に知られていなかったことから、二国間の友好親善に寄与するという背景があった。次にこれまでの派遣の経緯も含め、主として各配属先毎に各隊員の活動内容等について記録しておきたい。

① 内務省中央警察学校

内務省中央警察学校には、日本からの初の派遣隊員として柔道、空手道の隊員が派遣されて以来、柔道隊員は4代(4名)、空手道隊員は3代(3名)の隊員が約8年間にわたってそれぞれ訓練・指導に従事した。初代の隊

員は述懐している。「日本の『ジュードー』が説明を要しないのに比べ、『カラテ』についてはシリアでは当初ほとんど知られていなかった。現地での空手経験者といえばただ一人、警察学校の幹部で柔道の勉強に4カ月程来日した人が、ほんの一週間、手ほどきを受けた程度であった。しかし、空手道を曲芸や人殺し術と誤解するよりも、むしろ白紙だったことがかえて良かったとも言えるだろう」と。最初は警察学校の生徒700名全員を対象に、空手とはどのようなものかを解説して実演も見せたが、まもなく生徒の中から素質と熱意のある55名を選択し、「空手道特別訓練生」として毎日3時間ずつ、勤務や雑役を出来るだけ免除して専念出来る体制を作ってもらった。このおらいは、隊員一人の力でシリアにカラテを広く浅く紹介するよりも、このひとたちに2年間みっちりやってもらって、やがて彼らがシリアの各地で後輩を増やしていけるようにするためであった。かくして、1970年10月日本武道官において開催された「第1回世界空手道選手権大会」に代表選手を送るための第1回全シリア空手道権大会が同年9月5日ダマスカスにおいて挙行され、幾多の困難を乗り越え世界空手選手権大会に参加、惜しくも2回戦で敗退したが、この体験が何よりの収穫であった。その他、世界初の空手番組をシリア国営テレビの番組に「空手道講座」として毎週末に15分間ずつ3月も放映し大変な人気を呼んだ。更には第3回アラブ空手道選手権では教え子がアラブチャンピオンになるほど、輝かしい活躍振りが伝えられた。

一方、柔道についても、勤務先の万全なる理解と協力のもと、万事スムーズに指導がな

され、1970年11月25日には「全シリア柔道連盟」を結成、夢にまで見た昇段進級審査権も講道館及び関係者の努力によって実現することとなった。このような成果を得るまでには、強者揃いのシリア人の中にあって“童顔”で16~17才位にしか見られず、威厳を保つためにヒゲを伸ばしたりして、最初は大変な苦勞の連続であった。予定が無断で変更されたり宿舎に迎えに来るはずの自動車が出来なかったりしたことも度々であった。こんな時、隊員はナニクソッと走って練習時間に間に合わせたりもした。特に世界選手権大会に参加した時には、ドタン場になって決ったため、選手団のパスポートの作成など諸手続きに隊員は狂奔したという。

初代隊員の手記として次の通り述べられている。

「飯も食わずに関係先を回り徹夜で書類を作り、出発予定時刻まであと2時間という時、やっと正式手続きが出来たのには、多くの偶然が幸したとも言える。しかし、各地に派遣されて地味な努力を重ねている仲間の協力隊員達の皆んなが、これまでの私のように、計画が順調に進み、成果があがる立場に置かれているとは限らないのだ。必ず挫折や失敗や失望があり、時には任務を投げ出して帰国してしまいたい気持ちにおちいるだろう。私だって、実のところ気負って描いた世界大会参加の夢がもし実現しなかったら、定めしガッカリして、やる気を一時失っていたかも知れないと自ら戒める気持ちでいる。そして、協力隊員の真価は、成果にあるのではなくて、ただ努力することにあるということ、あらためて心に言い聞かせている。」
(「若い力」1970年12月号)

② 高等工業学校

教育省職業教育局高等工業学校に赴任した電子機器の隊員は、同校の電子科において日本のお家芸とも言える電子工学を指導する目的で赴任したが、様々な事情から計画どおり事が運ばなかったため、大変な苦惱を抱えながら任期を満了した。

「私としては教室で授業を受け持って直接教えてみたかったのであるが、生徒のうち英語を理解する者が半数に満たない、私がアラビア語を十分に使えないことにはどうにもならなかったのである。『授業をしたい』旨を申し込んだが、『無理だ』と言うことで、授業は出来ないことになってしまった。実習指導書は、日本から資料等を送ってもらい3カ月の長い夏休みも返上して毎日仕事をし、ようやく仕上がったが、病気になってしまったこともあり、なかなかタイプ化することも出来なかった。指導書の作成が終わってから、(アラビア語訳の仕事が始まるまでの間に…)と思い実験用機器の修理の仕事を開始した。その仕事が最後まで続くことになってしまった。しかし任期が終わる頃には一応全ての実験用機器のテスト、修理のかたがついたのはせめてもの慰めであった。さて、2年間を振り返ってみて、私に何が出来たのか、と考える時、何もしなかった、いや残らなかったと言った方が正しいかも知れない。それを考える時、いかにも残念な気持が残る。JOCVのひとつの目的である援助・協力については、私の活動は以上のように大した成果もなく終わったが、他のひとつの面、日本青年の世界を見る目を広げるという方については、選ばれた一人として多少なりとも成果があったように思う。

～(中略)～

一口に援助と言ってもいろいろなかがあるだろう。1千万ドル金を投入したから、その分だけ以前よりよくなったと言うものでもない。例え全く金はかけなくても、そこへ出掛けて行った人によっては、多大の成果を上げることが出来る訳だ。私はシリアではからずもそのような人に出会うことが出来た。援助は金ではない、掛け声ではない、一番苦労するのは、相手国に出掛けて行って、現地の人々と生活を共にしながら、そこに留まって実際に働く人だ、援助がうまくいくかどうかは、この人にかかっている、その人の涙ぐましい努力だ!」と、この隊員は最終報告書に断言している。

教育省体育師範学校に配属された隊員についても同じような経過があつた。全ての職種に共通することでもあるコミュニケーションの問題は、あまりにも大きな壁として隊員の前に立ちをはだかっていた。シリア赴任隊員について、このアラビア語との戦いは避けて通れぬ宿命でもある。特に学校においてシリア人生徒に指導する教師隊員については、アラビア語が話せないとなると、理論に関する授業を受け持つことが困難となり、実技のみを担当する助手的存在となりやすい。外国人が、英、仏いずれかの言葉を話し、その上に現地語が少しでも話せるとシリアの人々は親近感を持って接して来るようになる。これはお互いの信頼関係を築く上でも最も重要なポイントとなり、人物評価にもつながることが多い訳である。

アラビア語には、文語体(正則アラビア語; フスハー)と各地の口語方言(アンミエ)とがあり、これまで派遣された隊員の

中で派遣前訓練中にフスハーを習得して赴任した隊員も若干ながらいた訳であるが、ほとんど通じなかった。現在当国に派遣される隊員は、派遣前訓練において「英語」を習得言語としているが、赴任後現場で使用する言語は全てアンミエである。隊員が配属先等に提出するレポートは英語により記述せざるを得ないし、任国内においてアンミエを習得する場合、その媒介語を英語にする必要がある。そして、技術者あるいは指導者としての地位保全のためにも、基礎言語として英語をマスターしておく必要がある。従って、55/3次隊として赴任した隊員から2週間のアンミエ集中訓練を実施している。57年1次隊からは3週間、59/1次隊からは4週間に延長しこの訓練を実施し、且つアラビア語個別研修経費についても若干の経費補助を支給するなど、年々支援・強化策を講じ現在に至っている。特に59/3次隊として赴任した教育省体育師範学校配属隊員は、外国人向けアラビア語専門校において、フスハー初級コース(3ヵ月)を履習することになった。

③ 酪農公団

農業農地改革省酪農公団配下の各国営牧場に対する酪農関係隊員の派遣は、同公団家畜衛生局に所属され、同公団総裁の技術顧問として勤務しておられた、折田魏朗専門家(JICA派遣、家畜衛生・獣医師)のご協力により、1977年4月より開始された。その主たる目的は、酪農公団が運営する各国営モデル牧場において、近代酪農技術の普及と乳肉生産の向上に協力し、間接的にはシリア全国の酪農振興と乳肉製品の自給率向上に協力することであった。これまで家畜飼育11名、獣医師17名(旧CDCC、現ハマ家畜病理研究所赴任隊

員 5名を含む)、農業機械 6名、飼料作物 1名の計30名が各牧場において、家畜飼育と獣医師のペアを原則として、活動して来た。現在は獣医師 4名、家畜飼育 1名、農業機械 2名の計 7名の隊員が活躍中である。同公団の増産計画は、各牧場の成績を比較し、その努力や改良の進展を数値により対比して評価し、牧場間で競走させる方策を取っている。そのため成績のみに気をとられる近視眼的経営になりやすく、長期的視野に立った技術改良は理解されにくく、隊員の存在価値や評価も成績によって判断される傾向にあったため活動が困難であった。時には、シリア人関係者から隊員不要論も飛び出すなど同公団に対する協力は波乱万状の連続であった。ある家畜飼育隊員OBは、次のように述べている。

「振り返ってみると、シリアでの協力活動は、情熱だけでは遂行可能なことではなかった。全く異質な生活条件に耐え、多少の無理のきく体力と忍耐力、逆境におかれた時も平常心を保てる精神力、コミュニケーションの基本である言葉、ある程度応用のきく技術的ベース、そして異文化を理解するために必要な基礎的知識、異った環境に適應するための心の調節など、人間のありとあらゆる能力が、現実という逃げ場のない状況の中で試されたといってもよい。この2年間は私の精神の鍛錬の期間でもあった。」(「クロスロード」1980年11月号)

各牧場ともに近代的設備を導入しているが、その保守、修理技術がないために適切な作業が出来ていない、獣医師やエンジニアの技術水準が極端に低い、各従業員は労働意欲の欠如も重って、個体管理がシステム化されておらず、給餌、搾乳などに適切な処置がな

されていない等々が明らかになった。もちろん各隊員とも日常接するシリアの人々に対する技術の移転と定着を技術協力の目標としたが、以下の視点に活動の基盤を置いて協力活動を実践した。

(A) 酪農公団総裁・副総裁、各局長等との定期ミーティングの開催による、a.各牧場において理解されにくい技術問題を明らかにすることによる問題解決、b.各牧場の技術の交換と協力隊員の技術・知識のアピール、c.労働者の給与改善など技術的改善点を含めた提言、など公団首脳陣とのコミュニケーションの確立と長期的視野に立った技術移転の定着を目指す。

(B) 牧場組織の中で、日本人のみが孤立して浮き上らないよう、牧場側と共通の目標を持って共に働く人間関係を基礎において、乳生産の向上という公団本部等から期待されている成績の向上に対し、より効果的に成果が表われる分野を中心に積極的に改良に取り組む。

(C) 自ら現場に出て労働者を直接指導することにより、カウンターパートでもあるシリア人獣医師やエンジニア等に対して、彼等がどう働くべきであるか、デモンストレーションを行う。また、導入した技術が的確に実施されているか、労働者の業務をチェックする。更に労働者と獣医及びエンジニア等との間のコミュニケーションの改善を行う。

(D) 牧場内の会議には出来るだけ出席し、通常の業務はカウンターパート等と常に話し合い、連絡をとりながら計画実施し、必要なアドバイスに関してはレポートにより責任の所在を明白にする。

当初は積極的に現場業務に取り組む日本人

獣医やエンジニアの出現に、シリア側は理解に苦しみ、獣医及びエンジニアとしての身分を疑ったが、お互いの理解と協調を基本とした協力活動は、着実に積み重ねて来た改良の成果と共に高く評価されている。具体的には、乳量の増加（1977年の初代隊員赴任時には国营牧場の経産牛1頭当りの年間平均乳量は2,800 kgであったものが1983年には4,700 kgとなっている。）育成牛の増体重の向上、仔牛の死亡率の減少、受胎率の向上、肥育成績の伸び、家畜衛生の改善、牧場内の各種設備・機器材の保守・修理体制の確立等である。しかしながら、これ等の諸技術は完全に定着しているとはいえず、更に改良を加える必要に迫られており、現状のままでは乳量は頭打ち、あるいは低下するであろうとも予想されている。このため、酪農公団からは引き続き、隊員を派遣して欲しいとの強い要望となっているが、期待される技術については、より高度な分野へと変化して来ている。具体的には、唯一人の家畜飼育隊員が現在取り組んでいる各種計算業務のコンピューター化、飼料給与システム及びブリーディングシステム等の導入によるきめ細かな個体管理の確立、繁殖障害の治療、能力検定、経済検定及び後代検定の充実と導入等の業務が期待されている。これらは、シリア人獣医師及びエンジニアの不得意とする分野であり、シリアでは未開発の高度な技術を要する分野への要請に変化する傾向にある。また、1982年2月のハマ内戦において中断されていたハマ家畜病理研究所に対する協力隊員獣医師（研究職）2名の派遣も1984年に再開され、1985年にはJICA専門家（病理）1名の派遣も実現した。

④ 水産公団

一方、農業農地改革省水産公団に対する隊員派遣は、酪農公団同様1977年4月から開始された。シリア水産公団は、国民への動物蛋白源供給の目的で1974年に設立され、海水面では漁獲量増大のための漁撈技術、航海技術の立遅れ、内水面においては、大規模な養殖場を数カ所建設したが、技術的に未解決の問題が多く、シリア人技術者の絶対的な不足という事情があった。そこで、これ等諸分野にわたる技術を確立させ、生産を軌道に乗せるために協力隊隊員の派遣要請となったのである。配属先の信頼を得るまでには、酪農公団配属隊員同様、苦勞の連続であった。海水面に対する隊員の派遣は、同公団最初の隊員として漁具漁法（船長）が派遣され、続いて船舶機関1名、更に漁具漁法の2代と通算5年に及ぶ協力がなされたが、再三にわたる配属先からの強い交代派遣要請にもかかわらず応募者不足等もあって、現在もこたえられていない。幸い1985年5月にJICA専門家（航海術）が1名赴任し業務を再開した。

他方内水面に対する初代の養殖隊員は、1978年に赴任し、シン養殖場勤務のあと公団本部の生産部勤務となり、その後シニア隊員として再赴任、以後養殖隊員の派遣が主流を占めることとなった。これまで同シニア隊員を含め8名の養殖隊員が赴任し試行錯誤を繰り返しながらも着実な成果を上げている。1983年6月には、シニア隊員に代ってJICA専門家がテクニカルアドバイザーとして派遣され、各養殖場等に対する技術的なアドバイスが強化し、単独機材供与（同公団としては第2次）も実現するなど、同公団に対する我が国の技術協力は高く評価されている。特にこれ

まで6カ月毎に実施されてきた水産公団幹部との定期ミーティングは、JICA専門家を中心とした(協力隊員を含めた)3カ月毎のテクニカルミーティングとして継続されている。協力隊員はそれぞれの養殖場における実績と問題点及び改善点等を発表し(プログレスレポートとして提出することもある)これを水産公団本部が議事録としてまとめ、関係各位に配布している。この記録は更に検討が加えられ、水産公団本部の年次計画立案等に活用されており、技術移転を計る意味でも最も重要なポイントとなっている。今後同公団において残された課題は、今まで積み上げて来た技術をいかに定着せしめるか、シリア人技術者の養成と養殖に携わる熟練労働者の確保、各養殖場間の業務調整機能の確立、販路開拓、海面養殖の可能性調査等、真に現地へ根付くシリア的養殖技術の確立であらう。

⑤ その他

その他、これまで派遣された職種の中で、その後継続して派遣されなかった主なる背景としてはまず、土木施工等に関しては、配属されたプロジェクトの規模があまりにも大き過ぎたため、あるいは高度な技能を要求される分野であったために、協力隊員としての特性を発揮しきれなかったものと思われる。

また、看護婦隊員は、シリア国内における看護教育の立ち遅れと各国立病院内における看護システムの未整備が主なる理由として上げられよう。

資料編

1) 国名 : シリア・アラブ共和国

(Syrian Arab Republic)

2) 首都名 : ダマスカス (Damascus)

3) 人口 : 961万人 (1983年)

4) 面積 : 185,180km²

5) 独立年 : 1946年4月17日

6) 国連加盟 : 1945年10月

7) 主要言語 : アラビア語

8) 国を構成する民族 (主なもの) : アラブ人

9) 主な宗教 : イスラム教

10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和44年10月30日

11) 最初の隊員出発日 : 昭和45年1月9日

12) 昭和60年3月末現在派遣累計 : 97名

(内女性18名)

13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

内務省 中央警察学校 (ダマスカス) / 無線通信部 (ダマスカス) / 警察自動車修理工場 (ダマスカス)

教育省 職業訓練局 : 高等工業学校 (ダマスカス) / 体育局 : 体育師範学校 (ダマスカス) / 女子体育師範学校 (アレppo / ダマスカス)

工業省 技術局 ビスケッ工場 (食品産業組合 / ダマスカス)

通信省 電信電話公団 (ダマスカス)

農業農地改革省 酪農公団国营牧場 : ザルバ / ジュリン / デリゾール / フィデオ / デラ / ジュブラミレ / シャーミ

水産公団 : ジャブレ本部 / シンユニット / ラダキア支所 / サウラ支所 / (ダマスカス支所 (ザバダニ / ムズリーブ) / ガーブユニット

ドウマ農業試験場 : C. D. C. C. (ハマ)

ハマ家畜病理試験場

ユーフラテス研究所ダム省

ユーフラテス流域開発公団 (ラッカ)

供給省 消費局 (ダマスカス)

公共事業水資源省 (ダマスカス)

かんがい省 かんがい水力局 (ダマスカス)

厚生省 国立小児病院 (ダマスカス)

高等教育省 国立ムアサ病院循環器

外科センター (ダマスカス)

道路建設公社 (ホムス / カミシリ / アレppo)

スポーツ連盟 ダマスカス本部

住宅公共事業省 アレppo水道局

2. テュニジア

(1) 隊員の派遣

テュニジアへの派遣の話が盛り上がってきたのは、1973(S48)年暮れの事であった。時あたかも第4次中東戦争の直後日本は第1次オイルショックに直面し、主婦がトイレット・ペーパーや洗剤の買いだめに奔走していた時である。それらを契機として、マスコミがアラブ問題を取り上げる機会が増え、人々がようやくアラブ諸国へ傾注するようになった時でもある。

テュニジアへの協力隊派遣に関する文書は、外交レベルでの詰めの後1974(S49)年7月、時のハビブ・シャティール外務大臣の来日を機に木村外務大臣との間で交換され、隊員の派遣に向けて本格的に取り組む事になった。そして12月にはそれまでに得られていた情報を頼りに第1次派遣となる看護婦隊員2名が派遣前訓練に参加し、並行して事務局による現地調査を2回行い、1975(S50)年4月派遣によって当国への協力隊活動が始まった。その後10年、派遣職種の変更はあったが延べ107名の隊員を派遣し現在に至っている。

当時隊員にとってテュニジアは遠く、馴染みの薄い国であり、テュニジアよりもカルタゴが位置するという方が飲み込みやすい国であった。テュニジアにとってもそれは同様であり、日本の電気製品やオートバイについては知っていても、日本への理解は未だしの感があった。70年余に互るフランスとの絆は強く、特に行政機構・教育の面では現在でもその影響が大きい。国際関係でもフランスを中心とするヨーロッパ諸国へ目が向いており、

対テュニジア援助国がヨーロッパ諸国・米国であったのも歴史的必然性と言えよう。フランス式ビューロクラシーのところにアジアから初めての協力、しかもアラブ社会では珍しい高レベル技術者の長期ボランティア活動という事で認識の差は大きかった。このような状況下、各省毎に時間を掛けて摺合わせを続け、現在の派遣分野が固まってきた。

(2) 隊員の配属状況

看護婦隊員の導入が発端となったテュニジアでの協力隊活動は、初期隊員7名までが全て女性隊員の派遣で開始したが、それから10年を経た現在、隊員の活動分野は少なからず変わってきている。以下隊員の配属先毎に活動の軌跡と変遷を記述する。

① 保健省

保健省への隊員配属はテュニジアへの協力隊派遣の契機となったが、現在ではこの分野で活躍している隊員はいない。相手側が協力隊の仕組みをまだ理解していない段階で、数十名に及ぶ各科の医師に看護婦、助産婦、栄養士を加えた一種のプロジェクト方式の派遣要請があり、協力隊はその中で可能なものから順次派遣し、看護婦、助産婦、栄養士については要請数を満たした。医師については未だ2名派遣されたのみであるが、医師隊員の応募が少ないことから1983(S58)年10月以降保健省への派遣は中断した形となっている。

東欧から多くの出稼ぎ外人を受入れている一方、当国の有能な人材が西欧へ多数流出しており、看護婦、助産婦についてもその例外ではない。当初首都の大病院に配属された隊員をはじめ、後に地方病院に配属された隊員もこれら出稼ぎ技術者と同様に見られた。

また、両国間には医療協定がないので、隊員派遣の都度その資格問題が生じ、特に医師隊員にとっては、医師教育制度の違いから派生する経験分野や経験年数、合わせて東欧からの出稼ぎ医師との混同の問題があった。

しかし、隊員が配属された現場では、隊員のきめ細かい献身的な活動が非常に印象深く、隊員が帰国した現在でも当時の関係者によって語り継がれている。医療関係隊員はボランティアとして最もふさわしい分野のひとつであり、現在看護婦の応募が多い事からみても上記事情で派遣が中断している事は残念なことである。

② 社会事業省

社会事業省は日本の労働省に相当し、各種の職業訓練校を有している。技術立国日本を手本にすべしとの大統領や首相の演説に見られるように、周囲の国に比べて人口密度が高く国民の教育程度の高いチュニジアでは、最近急激に増加している若者に対し、就労のため職業訓練には事のほか力を入れている。しかし各職業訓練校では独立後フランスからの援助が弱まったので施設は老朽化し、教育内容も現代の技術から立ち遅れてきている。

社会事業省への派遣はラオスの政変に伴いラオス派遣予定であった電子機器隊員が1975(S50)年11月急ぎよ到着した事により開始されたが、その後順調に派遣隊員数は増え、職種も電子機器、溶接、電気機器、建設機械、船舶機関、自動車整備、大型車両運転技術、冷凍機器、電気工事と多岐にわたっている。隊員は全て教室型であり、各分野で講義、実習指導と青年の育成の現場で活躍している。伝説で苦勞している隊員が少なくないが、現場のニーズは高く今後大いに期待される。

④ 青年スポーツ省

隊員はスポーツ局と児童局に配属されている。

スポーツ局は文字通り各種スポーツの振興を目的とし、その傘下に各種のスポーツ連盟が位置し、スポーツ好きな国民性に合わせ、国もスポーツ振興に積極的な事から、かなりの種目でアフリカのスポーツ界をリードしている。隊員は各種連盟に所属し、ナショナルチームや地方チームの指導を通してその普及に力を入れている。1976(S51)年4月派遣の柔道に始まり、バレーボール、体操、水泳、バスケットボール、卓球と派遣してきたが、国際大会において日本の競技レベルの低下が見られる水泳とバスケットボールについては、初代隊員帰国後派遣が実現していない。

当国の教育制度は6年間を義務教育としているが、年々学童数が増加し、全児童を就学させるには施設が大幅に不足している。特に都市部においてその傾向が大で、多くの小学校では午前と午後に分けた二部制でこれに対処している。従って半日は学校へ行けないのでこれらの児童の健全な育成の為、児童局があり全国各地に児童クラブを運営している。児童クラブでは各種スポーツはもとより生物、物理、化学にわたる初歩科学、絵画、クラフト、音楽、ダンス等を通じての情報教育等、多面にわたる活動を行っている。この分野に派遣された隊員は、児童を直接指導する事は言うまでもなく、全国の指導者のための講習会での講師も務めている。児童局へは1977(S52)年電気隊員が派遣されて以来、写真、児童理科教師、視覚覚醒機器の分野が派遣され、現在に至っている。

スポーツ局、児童局とも将来のチュニジア

を背負う青年や児童の指導をいう分野だけに、今後一層の隊員の活動が期待される。

他に設備面に建築隊員が配属されたが、設備の設計はされても予算不足から建築までには至らず、この分野での隊員派遣は中断している。

④ 農業省

農業省には1977(S52)年4月から農業土木、病虫害、電気機器の隊員が配属され、食料の増産、水資源の確保等の計画において活躍した。しかし、この分野は歴史的にフランスのコンサルタントの影響が強く、併せて住居問題で、1979(S54)年12月農業土木隊員の帰国をもって打ち切りとなった。一方、1979(S54)年10月からJICAによる国立漁業センタープロジェクトの一員として、船舶機関、漁具漁法の3隊員が派遣され、主として実習面で活動したが、1977(S57)年12月プロジェクト終了と共に隊員の活動も終了した。

干ばつによる被災が叫ばれるアフリカにおいて、砂漠の拡大防止、水資源の確保と有効利用、農業基盤整備等は当国でも対応しなければならない課題であり、今後強力に取り組まねばならないだろう。過去のいきさつはともあれ、隊員派遣の再現が期待される場所である。

⑤ 教育省

教育省のブルキバ現代語学校ではチュニス大学文学部の学生を対象として、英・仏・露・独・伊・中・アラビア語そして日本語を正課とするかたわら、夜間は一般にも解放し、市民がこれら外国語を学ぶ機会を与えている。本校では日本語講座開講以前から多くの隊員が仏語を学んでおり、これもきっかけのひとつとなって日本語講座開講の話が具体化

し、隊員の派遣要請につながった。1977(S52)年8月初代の日本語隊員が配属され、9月より正課としての一年目が開始されると共に一般対象クラスも開講された。その後新学年が始まる毎に学生数は増え、1981(S56)年6月には最初の学生が4年間の教育を終え卒業した。この間学生数の増加と共に日本語隊員を増配置、各学年1クラス計4クラスを4人の隊員で受け持つという理想的の体制になっている。また、隊員の手による辞書や教科書も完成している。協力隊によるアフリカ大陸唯一の大学正課の日本語教室としてその存在は貴重であり、派遣を継続しなければならない分野である。

⑥ 運輸通信省

運輸通信省には付属の技術学校があり、大学入学有資格者の中から選抜された学生を対象に通信関係の技術教育を行っている。1980(S55)年9月に電子工学、1983(S58)年1月電子計算機の2隊員が配属され、教室での講義や実験、実習指導で活躍してきた。隊員はかなりの技術力と語学力が要求されるので、隊員派遣は途切れ途切れになっているが、チュニジアではこれら先端技術に力を入れており、今後とも隊員の活躍が期待される。

この10年間に4名の秘書隊員が駐在員事務所配属され隊員の側面からの支援という縁の下での力持ち的な存在で活躍した。

隊員の分野別状況を大づかみに見るならば、当初の現場型中心から教室型を主とする職種に移行しつつあると言えよう。これはチュニジアが技術立国を目指し、先行開発途上国として位置付けられる事による。

(3) 今後の展望

1975(S50)年、初代隊員が派遣された当時、現場型を主とするドイツ、オランダのボランティア組織は引き揚げつつあり、現在活動中の他国ボランティアは米軍平和部隊のみである。当初平和部隊は中学校の英語教師や井戸掘り、農作業等の職種で百数十名が活動していたが、最近は20~30名に減少し、数よりも質に重きを置くようになってきている。

協力隊もピーク時には35名程の隊員が活躍していたが、各分野それぞれの経緯が有り、昨今は20名前後の隊員が、多くの問題に直面しながらも効果的な活動を行っている。

アラブ社会での仕事と生活、馴染みの薄い仏語の使用、先行開発途上国という事で、チュニジアでの協力隊活動には特異性が見られるのはやむをえないが、チュニジアは周囲の国々に比して教育程度が高く、先端技術の導入や人的資源の有効活用を目指しており、急増する青少年対策や客人を好む国民性及びチュニジアが以前にも増じて日本に目を向け期待していること等を背景として、協力隊の潜在的需要は大きい。

資料編

- 1) 国名 : チュニジア共和国
(Republic of Tunisia)
- 2) 首都名 : チュニス (Tunis)
- 3) 人口 : 689万人(1983年)
- 4) 面積 : 164,150 km²
- 5) 独立年 : 1956年 3月20日
- 6) 国連加盟 : 1956年 9月
- 7) 主要言語 : アラビア語、フランス語
- 8) 国を構成する民族(主なもの) : アラブ人
98% ベルベル人 1% その他1%

9) 主な宗教 : イスラム教

- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和49年 7月22日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和50年 4月23日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 107名
(内女性36名)

13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

農業省 中央研究所/農業土木課/メグニン中央ポンプ修理所/マディア水産訓練センター/ブルギバ・スクール/リセメテクニーク

教育省 ブルギバ現代語学校(学院)

保健省 病院 : NETZA 地区/BEJA公立メドニン公立/国立小児科病院研究科(チュニス)/アーセストコンセイユ/ソアムール/シャルル・ニール/ジェルバ 公立/ジディブワジ公立/マクタル地方/国立栄養研究所/サデイキ保健所

社会事業省 メイゼルブルギバ職業訓練所

マリアナ車両カ (電機科)

チュニス高等職業訓練所 : 電気/電子/冷凍機器/車両整備/溶接

スース高等職業訓練所

ガベス カ

本省 (雇用局)

運輸通信省 運輸通信学校

青年スポーツ省 体育局 : 柔道連盟

バレーボール連盟

バレーボール (ビゼルダ/モテステイール)

バルドー高校

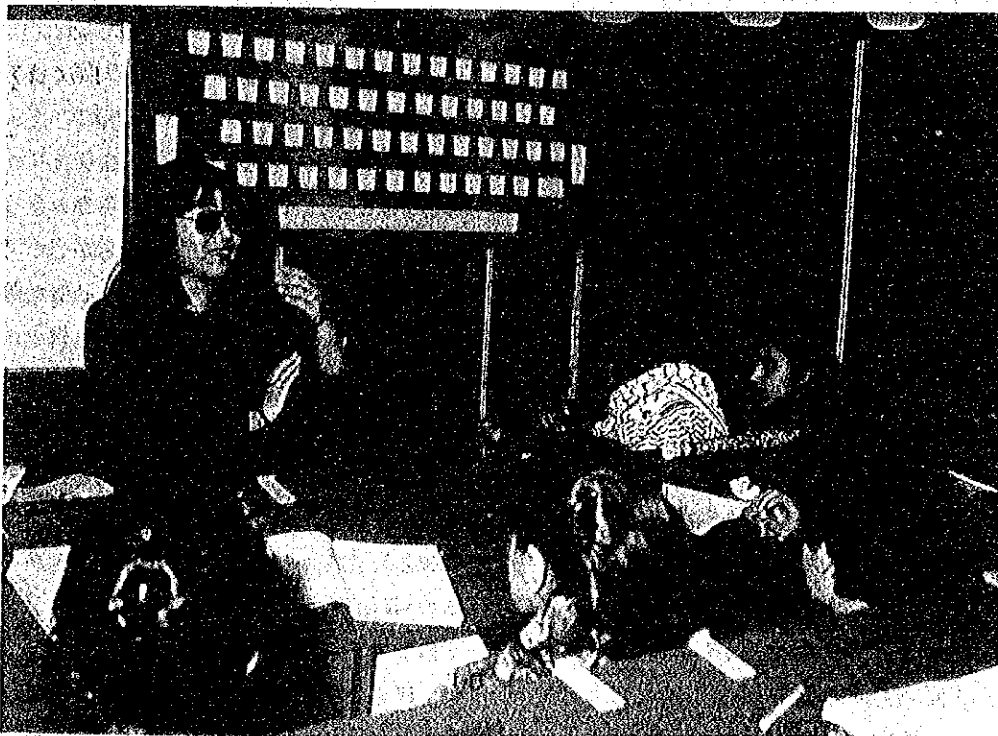
国立体育専門学校

エルメンザ国立プール

体操競技 (スファクス)

バレーボール (ケリビア)

- 卓球 (テュニス)
- 柔道 (スフテクス)
- 国立青年の家 (ピアエルベス)
- ピアエルベイ中央青年研修所
- 少年局
- 電子機器 (テュニス)
- 児童理科教師 (テュニス)
- 視聴覚機器 (テュニス)



ブルキバ現代語学校で日本語指導

3. モロッコ

(1) 独立前後

協力隊の派遣に関する交換公文が締結されたのは、モロッコがフランスの保護領から独立した11年後の1967年である。

第2次世界大戦終了を契機に「民族自決」「独立」の運動が世界の各地に巻き起こった。モロッコは1912(大正元)年以來フエズ条約によりフランスの保護領となっていたが、1943(S18)年モロッコ国内の民族主義者が中心となり、フランスからの独立運動が盛り上っていた。当時のサルタン(首長)ベンユーセフはこの独立運動を積極的に支持したことから、フランスは同サルタンをコルシカ島へ[1953(S28)年8月]また翌年の1954(S29)年にはマダガスカルへ追放してしまった。モロッコ住民にとってこの屈辱的なフランスの行為はますます反フランス運動を助長させることになり、反仏のテロは各地に拡散していった。これに対しフランスは武力をもって鎮圧に努めたが結局失敗に終わり、1956(S31)年モロッコはついにフランス保護領からの独立に成功した。

独立とともにモハメッド五世国王(首長ベン・ユーセフ)を首相とした内閣が誕生し新しい国家建設の体制が組織されたが、1961(S36)年不幸にも新首相モハメッド五世は病死してしまった。この後皇太子(現ハッサンⅡ)が王位を継承し内閣の首班を兼ねることとなった。新しい国王ハッサンⅡは独立直後の流動的な国内の諸問題を調整しつつ国家建設のための基盤調整に情熱を傾注していった。

(2) 派遣経緯

協力隊が初めてモロッコへの大地に足跡を印したのは1967(S42)年であったが、それはモロッコが独立してからわずかに1年後のことであった。モロッコに協力隊の派遣が実現した裏には当時の蓮見大使と不破書記官が大いに力を尽くされたことを忘れてはならない。ご両人は協力隊事業発足と同時にラオスで協力隊受け入れを達成され、この後モロッコにあって再び協力隊派遣実現に向けて積極的なご尽力をいただいた。当時のモロッコは独立したとはいえ、国家としての基盤がまだ出来上がっておらず、各省庁それぞれが各部局のディレクターの裁量により独自に政策を実施しているという案配であった。まして外交に至っては手が回らないというのが実体ではなかったかと思われる。こういう状況の下にあってモロッコ側に協力隊事業の説明をして理解を求めることは至難であったろうと容易に想像がつく。不破書記官は協力隊がその国の住民と一体となって、その国民の心情を理解しつつ、彼らの自助努力の道に力を貸す、いかに意義ある事業であるかを関係者に留々説明をし交換公文の締結へとこぎ付け、一方では派遣要請の発掘という末端の具体的な業務までも手がけられたのであった。また、協力隊として最もふさわしい省は農務省であるとの判断から、自ら各部局を訪ね隊員の派遣要請の発掘に努め調査を行った。その結果当面、研究局、森林局、地方開発局の3局が隊員派遣の対象として適当であるとし、モロッコにおける協力隊事業の方向付け、基盤の構築が整っていったのである。

(3) アラブの壁

こうした経緯を踏まえ1967(S42)年9月派遣協定が成立すると同時に第1次隊6名(稲作1、測量1、養蚕1、土木3)続いて同年12月に第2次隊4名(獣医3、測量1)が派遣されモロッコにおける協力隊活動が開始された。

これら言わばバイオニア隊員10名は着任の後、モロッコの国民性、アラブ人社会の特異性、イスラムによる生活規範の相違、日本及び東洋に対する無知による軽蔑、加えて意志表示の手段としての伝語の難問等、いわゆる文化の格差、いうなれば厚い「アラブの壁」に阻まれ、初めて異文化の厳しさを体験しなければならなかった。食べ物の違いや肉体的苦痛ならば比較的耐え易いが、アラブという異文化の精神的な壁は容易に打ち破ることが出来ず、挫折感にさいなまされながら想像を絶する精神的辛酸を経験しなければならなかった。隊員がそれぞれ日本人であり、協力隊員であるという自負心から、奮励・努力は当然のこととしても、モロッコの社会が言葉(伝語)も十分に出来ない東洋人を全く無視し容易に受け入れようとはしなかったことが最も大きな苦痛であり、シノア(中国人)蔑視の視線が時には石つぶてとともにみさかきもなく投げられ、隊員の心を痛く傷付けることがしばしばであった。日本人であると叫んでも黙殺され、協力隊員であるとわめいても無視され、寄って立つべきアイデンティティがないということは誠に頼り無く、精神的に大きな動揺を期たすものであった。

「石の上にも三年」の諺の通り難局は忍耐という知恵をもって切り抜けながら、彼らは精一杯の情念を仕事に真正面からぶつけてい

くことによって、自分のアイデンティティの確立をしていくしか他に方法がなかった。

(4) 隊員の活動

① 農務省森林局への協力

翌年の1968(S43)年になると一挙に21名の大量派遣となった。受け入れ省は昨年同様農務省であり、地方開発局10名(農業土木5、農業機械5)、森林局5名(森林経営5)、研究局3名(養蚕1、工芸作物2)という内容であった。地方開発局の農業土木は農業用地の整備が主たる業務であり、農業機械は農民に賃貸するトラクター、コンバイン等の整備と保守管理が主な業務であった。森林局配属の森林経営隊員は国有林と民有地の境界確定測量がその任務であった。地方開発局が比較的都市で仕事をしているのに比べ、森林局は当然ながら人里離れた地域での作業となる。そのため森林経営隊員は国有地の存在するところなら、何処にでも出かけなければならず文字通り、人跡未踏の原野が彼らの職場であった。幹線道路を外れてから、ラフロードをジープに揺られて1日、更にジープをロバに乗り換え、ロバの背に揺られて2～3日という地域での仕事もめずらしいものではなかった。1～2名の助手と山のガイドを伴って測量機器を担ぎ、アトラス山脈の山麓深く分け入り、測量に全精魂を打ち込み、全工程の作業を消化して初めて心の安らぎを覚えるのであった。これによるしか自分が「日本人」であるというアイデンティティを確立する方法は他になかった。現在確定しているモロッコ国有林の境界はそのほとんどが、当時の森林経営隊員の手によるものであり、正に情念の結晶に他ならない。今でも、田舎に行くと

協力隊のことが話題となり、ロバの背に揺られながら仏語を勉強していたという話をよく聞くことがある。彼らが乾燥したモロッコの地に汗と涙と共に残してきた美談は、現在でも乾き切ることなく、モロッコ人の心に残っている。

② 農務省地方開発局への協力

農務省での協力隊の活動実績が評価の基盤となって、その後他の省からも隊員派遣要請が出始めた。

1970(S45)年頃には隊員の受け入れ省も農務省単独から郵政省、青年スポーツ省、内務省へと広がっていった。しかし大口の受け入れ省は依然として農務省であった。農務省森林局の境界測定の業務が一段落する頃、地方開発局は農産生産物(小麦、柑橘類など)の増産を計るため、ほ場の整備が懸案となり、農道の整備、かんがい用水路の補強工事が活発になってきた。この整備事業には測量業務が不可欠であるがモロッコ人技術者はまだ育っておらず、勢い協力隊員の派遣要請という形で現れてきた。地方開発局が求めている測量隊員の条件は、比較的速考しやすかったこともあって、隊員の数は次第に増加していった。

地方開発局の各支局に配属された隊員は勤務地が地方の主要都市であったことで、森林経営隊員の生活とは若干趣を異にしていた。配属先を基地として業務の計画がまとまると現場に出かけ測量の作業を済ませ、図面に仕上げて提出するというのが一般的な作業の流れであった。

仕事は2~3日で済む小さなものから2~3か月と長期にわたるものまでまちまちであるが、大きな計画であればあるほど隊員の闘志

がみなぎるのであった。だが、どんな計画でもスムーズに仕上ることはほとんどなく、予期しないことが突発することは常であった。

現場に出かける約束をしながら、迎えるジブが来なかったり、気温40℃の炎天下で酷暑に耐えて実測した測量の貴重な記録である、翌日現場に出かけてみると日印が心ない者のいたずらにより消えており、初めから作業を仕直さなければならぬことも、そう珍しいことではなかった。この憤慨を上司にぶつけてみるのだが、口約束のみで全く期待出来ない。農民及びその地域住民にとって水は正に貴重な宝であり、誰も一日も早い水路の完成を期待している。現場で貧しい農民が自分の食べ物を犠牲にして、食事やお茶を御馳走してくれるのに出会うと胸が熱くなるのだった。目下のところ農務省への隊員派遣は中断されているが、地方開発局で歴代隊員の行った測量作業の成果は立派に生かされ、方々にその水路を見る事が出来る。

③ 農務省研究局への協力—養蚕の試み

農務省研究局は、アウンタウジダットという内陸の小さな町に養蚕試験場を持っていた。人的構成は常時チーフ以下5~6名の小さなものであった。同研究局によれば将来山間部の農家を始め適当地域の農家を選んで養蚕を普及せしめたいという目的があり、同養蚕試験場はそのための実証データの集積をすると共に将来普及時の指導機関としたいという期待があった。この小規模な養蚕試験場に初めて養蚕隊員を派遣したのが1967(S42)年、それ以来養蚕は日本の伝統的産業であるとの自負もあり、協力隊のミニプロジェクトとしての意気もあって、後続隊員を間断なく派遣し、諸々の試験に貢献してきた。

桑、蚕、糸繭などに付き具体的な実験の結果技術面においておよそ次のような点が実証された。

(A) 桑の発育は極めて良好であるが季節により特に真夏には肥料の不足と水不足の弊害が生じ、桑の木自体が弱ること。

(B) 施肥を適当な時期に行うべきところ実施されず肥料の効果が生じないこと。

(C) 育苗の管理条件、特に水の問題が整えば桑の繁殖は接木、古状さし木などどんな方法でも可能であること。

(D) 現地の蚕種を利用して繭の収穫は可能だが普及を考慮すると改善が必要であること。

(E) 気温の寒暖が激しいので、繭の出来が不ぞろいで生糸の太さにもむらがあること。

などの技術上の結論を得て、いよいよ今後の養蚕概要の展開の仕方についての検討段階に来た。農家への養蚕普及を行うとすれば大幅に改善すべき問題が多々あるが、この他の条件、つまり社会的、人的環境について養蚕の大家である大村清之助氏(タイの養蚕振興に多大の貢献をされた)をお招きし同氏のこれまでの経験を踏まえ、ご意見とご指導により十分に吟味してみた。

(A) 養蚕作目の煩雑さがモロッコの国民性に照らし容易に受け入れられるか。

(B) 蚕に対し飼育するという「素朴な情愛」がモロッコ人を訓練・指導することによって身につくものだろうか。

(C) 国際競争に勝てるだけの質の向上が期待出来るか。

(D) 商品の販路はどこに求められるか。

(E) 養蚕振興を強力に推進する指導機関の誕生がモロッコに期待出来るか。

等がその主なテーマであった。

これまでの膨大な協力隊の報告の分析をし、モロッコ国内の候補地を実地に視察し、モロッコ関係者と意見の交換をし、いろいろな角度から調査を進めた。その調査の結果は残念ながらいずれも否定的な結論しか得られなかった。なかでも農務省研究局の関係者の姿勢に養蚕振興に賭ける熱意が期待していたほど感じとれなかったのは残念であった。

当面、細々とした試験段階ではさしたる問題もないが、養蚕を国家の一産業として振興するにはモロッコにはあまりにも難問が多すぎる。いろいろな角度から検討・調査を総合的にみて結論は「普及は時期尚早」であると判断せざるを得なかった。

1967(S42)年養蚕試験場に初めて隊員を派遣してから12か年述べ6代の隊員にわたり、同試験場に献身的に協力してきたが「時期尚早」との結論を得て6隊員がそれぞれに育んできた夢は貴重な実証の記録と共にしんきらろろのごとく消えていった。

④ 農務省から内務省へ

農務省が唯一の大口受け入れ省であったが、1970(S45)年後半になると、農務省の隊員派遣要請にかげりが見えはじめた。

森林局の業務が一段落した後は、地方開発局にその比重が移り、測量、農業土木の隊員がその主力となっていた。それを漸次協力隊を減らし、モロッコ人に代えていくことであった。その大きな理由にモロッコ政府が実施してきた人材育成の効果が現れ、少なくとも測量技術に関しては、省内の人材でまかなえるというものであった。

このことは協力隊事業の理念に照らし、むしろ喜ぶべきことであった。これを契機に内

務省に派遣の主力を移すべく方向の転換を計った。隊員は内務省の地方局に所属し、業務は各市町村が行う再開発による基盤整備事業がその柱であった。

整備事業が基本的には土木工事を伴うものであることから、隊員の業務は土木施工、測量、建築、造園が主体となっている。具体的な業務は、

- (A) 都市周辺のスラム街の整備
- (B) 市民憩いのための公園作り
- (C) 集合住宅の設計施工
- (D) 工場誘置に伴う周辺の整備
- (E) 小規模上水道の設置
- (F) 下水処理場の改修及び新設

等に要約出来るが、中でもスラム街の整備は最も急を要する事業として各市町村が積極的に取り組んでいる。この定住者に最低の都市生活者としての補償を与えるため、水道、電灯の設置、道路整備等の工事と共に、その近辺に工場を誘置して失業者を救済しようという遠大な計画もあり、正に総合開発プロジェクトでもある。

⑤ 社会事業省

社会事業省には手工芸局と訓練局の2つの主な部局がある。隊員は現在主として訓練局に10名が配属されている。ここは家庭的に恵まれない子供たちに手軽な技術を教え自立の道を歩ませることを狙いとしている職業訓練所の施設を有している。

協力隊は4つの地域の訓練所でそれぞれ教官として技術の指導に当たっている。コースは①自動車整備、②工作機械、③電気(子)機器等であるが、隊員の最も苦勞しているところは、生徒の、

- (A) 数学・理科の基礎学力が大変低いこと

- (B) 教え子に難解な仏語を使用しなければならないこと

- (C) 卒業生が十分に技術を生かしていないこと

等が挙げられる。

教師と生徒の関係も20年に及ぶとおのずと師弟愛が芽生え、卒業後の進路相談はお互いに真剣そのものである。隊員は教え子の就職先を求めて、カサブランカの街を幾日も歩き続けるがなかなか思うにまかせず無念の涙を流すこともしばしばであった。

(5) 現状と展望

協力隊活動を始めた1967(S42)年当時と比べれば、現在は正に大きな飛躍である。初代の隊員が異文化の社会で直面して苦勞したアラブ・イスラム文化との格差は18年という時間を経ても歴然として存在している。従って隊員が活動を継続していく過程で、当時と基本的には同質の苦惱と葛藤を繰り返している。

只、18年という歴史の中で隊員それぞれが耐え抜いて来た貴重な苦勞の体験を徐々に吸収し、アラブ・イスラム文化の中で生きて行く「知恵」を見付け、蓄積してきたために隊員個々の受けるカルチャーショックが若干緩和されてきた。こうした精神的葛藤の多い社会にありながら隊員ひとりひとりの努力が、設計図面となり、水路となり、道路・公園となり、また技術の移転という有形無形の具体的な記録となって残されている。協力隊活動の長い苦節を経て現在では単に受け入れ省のみならず、広く国民に評価されつつある。

今後の展望としては内務省、社会事業省はますます要請が見込まれる他、派遣を中断し

ている農務省には再び要請の構えが見える。
新しい分野では、モロッコ国鉄、水産省、住宅国土省等有力視されている。

資料編

- 1) 国名 : モロッコ王国
(Kingdom of Morocco)
- 2) 首都名 : ラバト (Rabat)
- 3) 人口 : 2,167万人(1983年)
- 4) 面積 : 446,550 km²
- 5) 独立年 : 1956年 3月 2日
- 6) 国連加盟 : 1956年11月
- 7) 主要言語 : アラビア語、フランス語
- 8) 国を構成する民族 (主なもの) :
ベルベル人 64%
アラブ人 30%
その他モール・サハラ人
- 9) 主な宗教 : イスラム教、キリスト教
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和42年 9月11日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和42年 9月21日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 238名
(内女性 8名)
- 13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

農務省 地方開発局 : フェズ / アルホセイマ /
ケニトラ / ダサ / エル・ジャジダ /
マラケッシュ / TADLA /
アガディール / ケミセツ /
サフィ

森林局

農業局 : ケフラ州 / ベニメラル州 /
ウシタ州 / エッサウイラ / タンジェ
クーリブガ / ダサ / フェズ /
エルケラ
タンジェ 農業普及改良事務所

研究局

畜産局 : タローダン / サファイ /
セタット (ブルージュ支場)
と場 : カサブランカ / ラバト /
セタット / ベニメラル
養蚕中央研究所 : マインダウンダット
カサブランカ土地局

青年スポーツ省 : 本省

(青年スポーツ) " 施設建設課
" (カサブランカ)
" (ラバト)

ウジタ体育短大

郵政省

エルジャジダ / テトリン /
タンジュ / アガディール

教育省

ハッサンⅡ大学
教育放送部

内務省

地方行政局技術部 (ラバト)
ラバサン県造園課
カサブランカ県造園課
ナドール州知事室
本省 / エッサウイラ土木局
アルブオセタ州

ウジタ州ウジタ市役所

ショウエン州建設局

ケニトラ州カツセム土木事務所

マラケシュ県庁 / ラバト・サレ県
/ ジデイカセム / マシケシュ /
ウワルザザット / ラバト / アルホ
セイマ / タンジエ / ウエゼン /
スフル / フェズ / アジラル

住宅省

ラバト

(住宅国土省)

環境課

保健省

ラバト

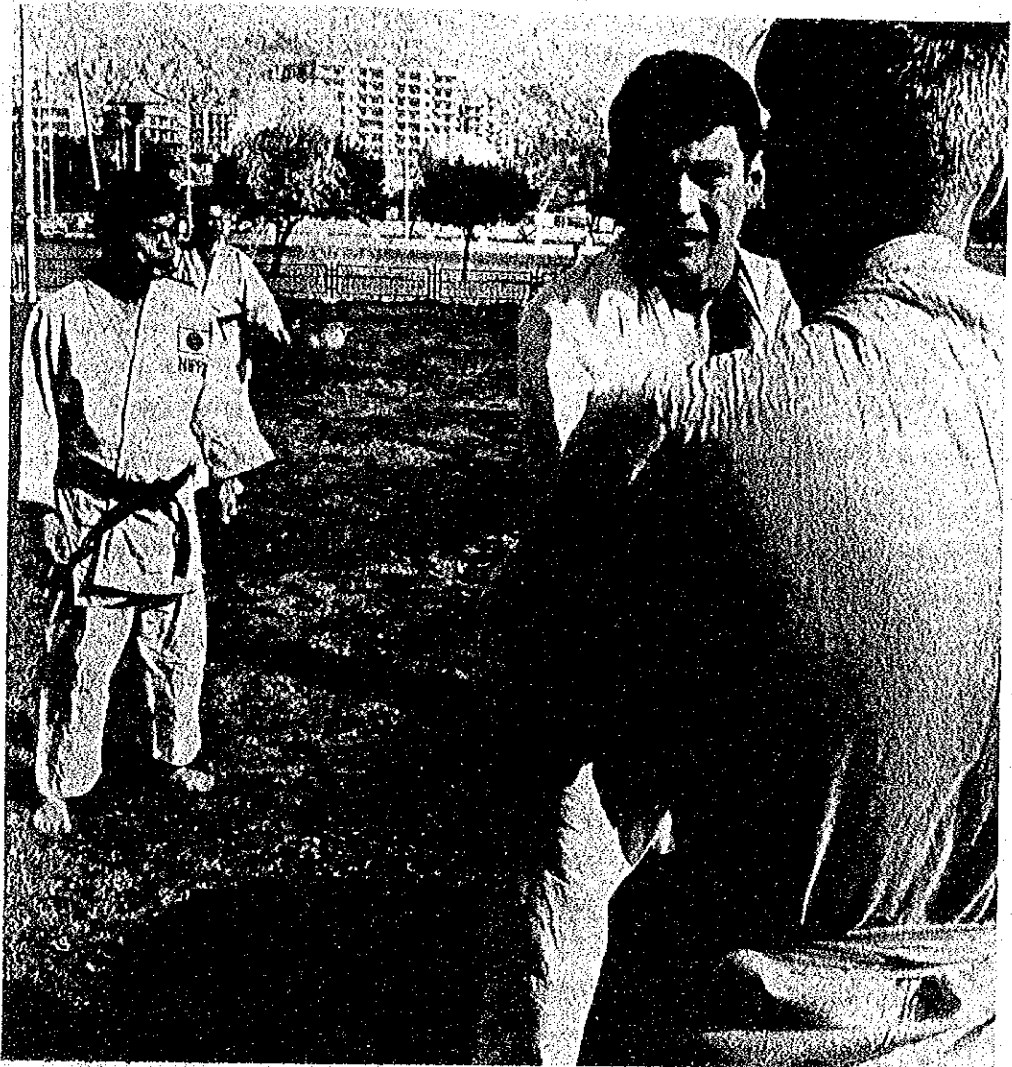
労働省

職業訓練所 : マラケッシュ州 / ウジタ
州 / ヘミセツ / カサブランカ

鉱山省 鉱山探査合弁公社
石油開発研究公社
石油探査公社、 ラバト
社会事業省 訓練局：職訓センター：
メルシーシ／
ウジタ電気・ラジオ・TV／
アガデール／ラバト／
マラケッシュ／本省



ダム建設中の土木施工隊員

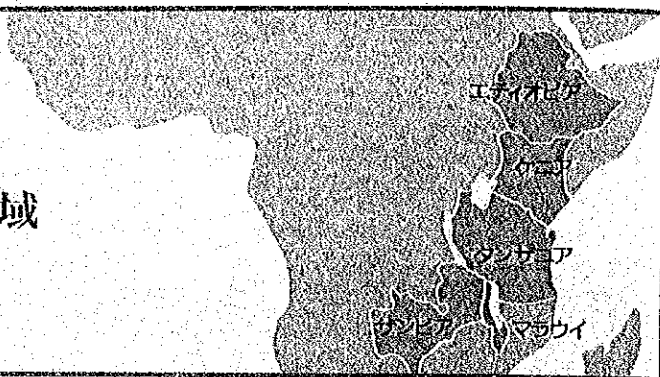


シリア空手指導



シリア畜産隊員

第5節 東アフリカ地域



1. エチオピア

(1) 概要

エチオピアはアフリカ大陸の東北端に占める通称「アフリカの角」と呼ばれる地域に位置する、人口約4,200万人（1984年推定、うち9割が農業従事者）を容し、アフリカ諸国の中でも、歴史、伝統、文化、言語に独自性を持つ国家である。ソロモン王とツバの女王の伝説から始まる3千年以上の独立国家としての歴史、アムハラ語という文字を持った国民、コプト派のキリスト教など、いずれをとってもアフリカ諸国の中で特異性とその伝統を国内外に誇ってきた国である。

1974(S49)年の皇帝支配の崩壊、革命及び内戦、隣国との国境紛争、さらに大干ばつによる難民の流出等の激動を、同国はこの約10年にたどってきている。

協力隊と同国との関係も、皇帝支配の終えんから開始され今日に至るまで、同国内の大変動・混乱の中で変化に富んだ協力の歴史をたどり、同国での協力隊員の活動分野、地域、範囲にその影響が見られる。便宜的に、皇帝支配の崩壊・革命期を第1期とし、内乱・協力活動中断を第2期、協力活動の再開を第3期、昭和58年以降を第4期とし、各々の期について、特徴的な活動あるいは流れに

ついて記述する。

(2) 第1期（1971年～1974年）

1971(S46)年に開始されたエチオピアに対するWHO（世界保健機構）の天然痘撲滅計画は、同国の独自の文化的な障壁にぶつかりながら苦しい展開がなされていた。

1972(S47)年8月、このWHOの天然痘撲滅計画のための14名の隊員を主力とする、総勢28名の隊員を47/1次隊として派遣し、エチオピアの協力活動の第一歩を記した。第1次隊の半数を占める天然痘撲滅計画隊員はエチオピアの各地に散り、主に種痘、奥地に向かう車輛の維持・修理、計画の進行確認のための通信施設の建設・確保に努めた。

車輛整備・通信隊員を除く8名の天然痘監視員については、協力隊として前例のないケースであった。すなわち、協力隊が重要視してきた技術力を特に必要とされない要請であったこと。特に技術がなくとも参加できるため、従来なかなか対応出来なかった文化系の隊員志願者に機会を提供したこと。天然痘という病気の撲滅（人類の課題でもあった）への挑戦。WHOという国際機関との協力という協力隊としての初めての派遣形態であり、当時、隊員の活動を含め注目され、隊員の努力は、1976(S51)年のWHOによる天然痘ゼロ

宣言へと実を結ぶ。47/2次隊、3次隊員が相続き派遣され活動分野・地域が広がる。もちろん、天然痘計画以外の隊員も、例えば、しゃく熱のアワシユ溪谷の現場で、紅海で最悪の気候にあるといわれるマッサワ、アッサブ港で熱風の中、車輛整備・土木工事に携わっていた。首都のアディスアベバでは、建築隊員、統計、編集に打ち込む隊員、慣れぬ英語による指導に四苦八苦している隊員がみられた。後続隊員の派遣にともない中央・地方と全国的なバラエティのある活動が展開された。北部ゾンダール市近郊の小教部族に対する陶芸指導も特筆されよう。

この時期の隊員の活動は、エチオピアが隊員の實力に対する品定めをしている状況、しっかりと要請内容にこたえ、協力隊員の技術力・姿勢の信頼基盤を築き上げた時期である。エチオピア側スタッフと協力隊員が双方手探りしながら、本音をぶつけ合った時代といえる。

地方出張の多い隊員から北部ウオロ州での多数の難民の発生が度々報告されはじめた頃を境に、各地からエチオピア国軍の動きについて伝えられるようになり、首都アディスアベバもストライキの続出など不穏な動きが見られ、1974(S49)年の革命の勃発となった。隊員たちは異国でかつ初体験の政治的大変化に戸惑いながら一喜一憂したものであるが、協力隊に対する信頼から直接的な革命の波を受けず徐々に冷静さを取り戻し、業務活動を継続した。また、革命政府側の方針と、従来から展開されていた活動内容が矛盾せず理解されたこともあり、激変の中でも大半の活動はそれなりに安定していったが、帝政から革命政権への移行の混乱の中で、エリト

リア州の分離独立運動が急速に活発化したため、隊員はアスマラ・アッサブ地区から撤退した。また革命に伴う学校組織の改正、教育カリキュラムの内容改訂など教育現場が混乱し、文部省関係隊員の活動が中断される等、徐々に革命の余波が隊員活動に影響し始めてきた時代である。

(3) 第2期 (1975年～1978年)

地方での反政府運動、革命政府内の衝突が激烈化し始め、隊員活動地域の制約など活動全般にスムーズな展開が不可能になるケースが増加しはじめた時期であり、同国の動勢を静観する必要から、昭和50年度の新規派遣は控えた。すでに活動中の隊員がいかに効果的にその業務を実行できるかの環境造りと活動の維持に重点をおき、地方レベルでの活動の縮小を図り、安全が確認されている首都へ活動を集中した。混乱期の必然性から、予算執行上の混乱・建設資材の不足・学校閉鎖・頻繁な人事異動などのいろいろな理由で、多くの隊員が全力を尽すまでに至らなかった。活動の場としても極めて制約される中で協力隊員たちは明日への期待を持ちながらも、任期2年という限られた時間に追われ、四苦八苦していた。

その後、革命政権に対する反政府テロが首都でも日常化し、協力隊事務所周辺でも銃撃戦が展開されるような事態になり、活動維持よりも隊員個々の安全確保が重要視される状況となった。1977(S52)年9月、協力隊員の総引き揚げが決定された。政治混乱、治安悪化、急激なインフレの中で、ねばり強くエチオピア人同僚と協力活動を続けてきた協力隊員たちは、涙をのんで帰国の途につい

た。多くの隊員が活動続行を望んだが、近い将来の安定が期待できず、楽観的な推測が困難であり、安全第一の策が採られたことは、その後の同国の動きをみるとギリギリの時点と判断される。また、隣国の国境紛争が事態を一層悪化させた。

一方、エチオピア側に対する協力隊の姿勢は不変であることを示す意味と、活動再開に備えるため協力隊事務所の存続が決定された。この第2期は、政変の実現と混乱が正面から隊員に浴びせられ、隊員達の力はどのようなエチオピアの大きな流れの中であらうとされた時期である。

(4) 第3期 (1979年～1982年)

1979(S54)年に入ると、地方での一部の混乱を除き、国内の治安はようやく安定してきた。同年9月、同国に対する協力活動再開の第1陣2名が派遣された。派遣中断期に存続した事務所の活動と、エチオピア側の協力隊員への信頼に基づく強い派遣要請が再開を可能にしたといえよう。第2期で述べた北部エリトリア州や近接州での混乱、オガデン地方の戦いは依然続けられていたし、隊員引き揚げ時の様相からは安定してきたものの、活動の本拠地は首都に置き、安全の確保される地域へ随時出張するという協力形態が3年間続く。

再開時は2年間の空白をいかに埋めるかの努力が払われたが、多くのルールの変化と、社会主義体制下という現実を理解し、新規の派遣国と同様な位置づけで対処することで開始した。ただし、1次隊以来各次隊が営々と築きあげてきた協力隊への信頼だけはしっかり根を下していたため、国内治安の沈静傾向

にともない業務はスムーズに再開された。再開にあたっては、エチオピアへの協力基盤を「水資源開発」に置き、その他社会基盤の整備という同国にとって急務の開発課題を対象としてとらえた。すなわち、飲料水、農業用水の確保、水道設備建設、かんがい整備、野菜作り、住宅建設への人的協力と、水の開発を中心とした技術移転が展開された。社会主義の安定化・固定化は資本主義の中で育ってきた青年の隊員たちには、初めの物珍らしさから苦痛となることが多かったが、派遣国の制度を遵守することを旨とする協力隊員たちは、そのルールの中でいかに効果的な協力が可能かを摸索し実行した。協力隊派遣中断期にも活動を続けてきた西独のボランティアたちにとっても、ある種のライバル意識を起す効果となり、協力隊の活動が再度、エチオピア人の中で注目を集め始めた。同国の公用語アムハラ語による自動車整備講座開設をはじめ、安定している南部地域での水路建設、貯水場建設、水道管の敷設、地方の自動車整備工場の改善など、首都を拠点とする出張型協力も短期から徐々に長期にわたりはじめ、地方展開への足がかりを固めはじめた時期である。

繁雑な書類手続きなどが必要とされる社会主義体制下で、協力隊がどうあるべきかが摸索され、隊員の技術力と協力姿勢が再び評価されはじめた時期でもある。

(5) 第4期 (1983年以降～)

地方の一層の安定化にともない、首都から地方への展開が容易になり、また活動分野が幅広い要請にこたえるため拡大した。大干ばつの被害が続出してくる中、エチオピアも農

業を中心とする地方開発に重点を置き始めたこともあり、稲作、野菜を中心とする農業開発への協力が活発となり、地方での農業機械の指導、デモンストレーション農場の建設、かんがい整備など、隊員の住居を首都に置く出張型から一部地方定着型へ移行してくる。首都での、住宅設計や写真指導、通信関係隊員などの活動と調和のとれた地方展開の基礎固めに入る。また地方の職訓、工業高校への教員派遣の増加傾向から、協力の重点を地方へという「地方の時代」に突入してきている。大半ばつの被害者である難民及び明日は我身という状況にある全人口の9割近い農業従事者たちの未来に少しでも力を貸したいとして、地下水利用の手押しポンプ設置プロジェクトが開始されようとしている。1972(S47)年以來のエチオピアへの協力は、常に政治的な変化・混乱の中で大きく左右してきた。各々の隊員の活動事例が現実はどうであったかは割愛してきたが、隊員個々の活動記録は波乱に富んだものである。隊員の熱意が空回りしたり、同国の内部事情から断念した協力ケースもある。協力隊員が本格的に活動する「機会」と「場」が与えられている今日、エチオピアとの協力関係の強化が全隊員に期待されている。

資料編

- 1) 国名 : エチオピア
(Socialist Ethiopia)
- 2) 首都名 : アディスアベバ(Addis Ababa)
- 3) 人口 : 3,368万人(1983年)
- 4) 面積 : 1,221,900 km²
- 5) 独立年 : 1974年9月12日社会主義革命
- 6) 国連加盟 : 1945年11月

- 7) 主要言語 : アムハラ語、英語
 - 8) 国を構成する民族 (主なもの) :
アムハラ族、チグレ族、ガラ族
 - 9) 主な宗教 : コプト派キリスト教
イスラム教
 - 10) 隊員派遣協定締結日 : 時和46年11月9日
 - 11) 最初の隊員出発日 : 昭和47年8月14日
 - 12) 昭和60年3月末現在派遣累計 : 123名
(内女性2名)
 - 13) 隊員配属機関
- | 配属機関 | 配属先名 |
|----------------|---|
| アワシユ | 漢谷開発公園
アミラバ地区 |
| 企画委員会 | 中央統計局 |
| 内務省 | 地方行政局 (アディスアベバ) |
| 社会開発省 | ゴンドール |
| 商工観光省 | 美術出版部/販売部/陶芸製作所
観光通商公社 |
| エチオピア電々公社 | アディスアベバ公社訓練所 |
| エチオピア放送局 | アディスアベバ |
| 農業省 | アディスアベバ水道局
マツサワ/農業開発局/
中央修理工場 |
| 厚生省 | ゴンドール/ゴバ/ネケンブ
アッセラ/アディスアベバ/
帝国中央衛生研究所/WHO
金融公庫/経済復興委員会 |
| 水資源庁
(水資源省) | 本庁/地下水開発局/
上下水道局/水建設公団
アディスアベバ水道公団 |
| 国家資源開発省 | 本省 |
| 住宅省 (都市開発・住宅省) | 本省
住宅調査・サービス局
都市計画土地管理局 |
| 運輸通信省 | 技術局/財務局
アサップ海運局 |
| 国家児童委員会 | |
| 労働社会事業省 | アムバ子供村 |
| 文部省 | 体育局
アディスアベバ技術学校
アワサ技術学校
アセセラ高校/エントット高校
アスマラ工業高校 |

2. ケニア

(1) 荒野を拓く—国家青年奉仕隊(NYS)

1966(S41)年3月31日、ケニアの首都ナイロビに3人の協力隊員が降り立った。ケニアへの第一陣であり、アフリカ大陸への最初の協力隊員でもあった。

独立後3年を経たばかりのケニアは、「経済発展」をテーマとする第1次開発計画(1966~1971年)を意欲的に遂行中で、道路や港湾・通信等の社会基盤の整備に力を注いでいた。また1950年代の反英植民地抗争(マウマウ)を経て独立を果たしたナショナリズムの高まりもあり、官民両面でケニアナイゼーション(ケニア人化)政策が進められていた。国造りの計画は盛りたくさん、しかし人的資源は枯渇状況のなかで、ケニア政府は民間投資の誘致と外国援助の導入を積極的に図り、そのなかに「経済発展」の活路を見出そうとしていたのである。ボランティアの受け入れも活発で、元宗主国の英国、大量派遣の米国、伝統的に関係の深い西独や北欧諸国のボランティアが独立直後から競うように派遣されており、協力隊はその国際競争の真っ只中に参入していった。

第一次隊3人から協力隊のケニアにおける足掛りとなったのはNYS(National Youth Service=国家青年奉仕隊)である。NYSは故ケニヤッタ大統領の提唱で1964年6月に設立された労働省(現在は大統領府)の下部組織で、16~30才のケニア青年を募り、2年間を国家建設に投入することを目的としていた。全国各地に訓練ユニットと実際の建設プロジェクトの現場キャンプを散在させ、約4,000人の青年男女が軍隊的組織形態のなかで生

活していた。通称「Dara Yard」のNYSナイロビ中央修理工場を拠点に、協力隊は建設機械や自動車整備、電気工事、測量の隊員を道路や簡易空港の建設現場へ続々と派遣してきた。20人近い隊員が7年間、何代にもわたって働いてきたナイロビ—アディスアベバ道路のキャンプ。イシオロ、アーチャース・ポスト、ライサミス、ソロロビ、マルサビット、ブビサ、ツルビ、カテ、モヤレ、とエティオピア国境まで北へ北へと半砂漠の荒野を移動していった。マチャコス—キシ道路建設では、マンイのキャンプ暮らしで任期が終わった隊員も多かった。照りつける太陽のもとでサービスマンとマンゴーを噛りながら測量や車両点検をする現場の隊員の姿があった。ティカーガリッサ道路のキャンプ地ムウィングでは、来客があれば山羊を潰して歓迎し、部品不足で仕事が動かない時はソフトボールをケニアの青年に教える生活があった。アフリカの大自然のなかで広大な大地を相手に道路作りの一翼を担った隊員たち、それがNYSを代表する協力隊員であった。

1983年2月東アフリカを歴訪された皇太子殿下は、モイ大統領主催の歓迎晩さん会の席で、ケニアと日本の友好の証しとして協力隊員が作った「赤い夕陽の詩」を紹介された。

- 1) 赤い夕陽が砂漠を染めて
燃えて落ちるぜ 地平の彼方へ
夢を求めてきたんだアフリカ
俺は大好きさ この大地が
- 2) つらい時にはタスカを飲んで
うれしい時には手紙を書いた
友と肩組んで歌ったマライカ
俺は大好きさ この歌が
- 3) 2年の思い出 心に刻んで

旅立つ朝のナイロビ空港

さよなら クワヘリ

よびかうことばに

別れ涙が頬を濡らす

アフリカの荒野を拓いてきた隊員が共通して持っている心意気と優しさの詩であった。1972年の19人をピークにNYS への隊員の派遣は次第に減少していった。1973年10月の第一次石油危機、1979年の第二次石油危機によってケニア経済は打撃をうけ、開発予算は縮小、開発計画の遅滞が目立ってきたためである。現場にはMOW（公共事業省）や外国のコンサルタント会社など複数の組織があり、NYS は労働力と機械の提供の役割分担が益々明確化し、隊員の活動に資金的、もしくは組織間の序列的制約が加わってきたためである。現場型隊員に仕事がなければ、むなしさだけが残る。1975年にNYS の拠点であった Dara-Yard に日本の技術協力センターとしてNYS 上級技術訓練センターが完成し、専門家が派遣されたのを機会に、協力隊はNYS から自然撤退、交代を送らず引き揚げを行った。この間、14年6月、NYS 配属の協力隊員は、ギルギルの洋裁隊員11人を含めて85人、ケニア協力隊の柱として存在したのである。

(2) 個性豊かな水産隊員たち

国土開発プロジェクトに従事するNYS の隊員とは異なり、直接的に住民に密着し定住する水産関係の隊員がNYS から半年遅れて1966 (S41) 年11月に派遣された。ケニアでは水産物の輸入が輸出を上回る状況下であり、漁業振興が国策として掲げられていた。何よりもケニア国民の蛋白源としての魚の需要が増えており、漁法の近代化が急がれていたためであ

る。

しかし行政当局であった水産局は「海の魚は食べられない」と固く信じていた幹部がいるくらい沿岸漁業に対する理解が乏しかった。ナイル河の魚を追いかけてビクトリア湖周辺に定着したルオー族、ケニア山麓とハイランドの川や湖で漁をしてきたキクユ族、水産局の幹部を占める人たちはいずれも内陸の民であって海には馴染みが少なかったのである。それだけに隊員に委ねられる任務の範囲は広く、あらゆることを手掛けることになっていった。与えられた仕事を着実にこなすことを期待されるNYS の隊員とは異なり、隊員の創意工夫がそのまま任務となるのである。調査航海の企画を立てれば、資材の調達からクルーの人選・航海のプランニング、実際の漁をしながらの技術指導も行う。アラブとギリヤマ族の混血バジュンの地ラム島で、本職よりも海難救助や潜水作業、狩猟、手工芸と器用にこなし、島のよろず相談役となって7年を過ぎた漁船エンジンの隊員。真近にケニア山(5,199m)を見上げるサガナの地で日本種の鯉の養殖に取り組んだ隊員もいた。昼夜実験室に籠り失敗を重ねながら、ようやく孵化に成功した喜び。養殖池に雨期の濁流が流れ込み稚魚が全滅して挫折。隊員個人の力量と裁量に協力活動の範囲が大きく委ねられ、個性と能力を最大限発揮できたのもこの漁業の分野であった。あまりに隊員のパーソナリティに頼りすぎ、協力の継続性からは難点もあるが、モンバサやマリンディ、ラム、キスム、遠くはツルカナ(ルドルフ)湖の各地に、それぞれ存在感ある隊員が、個性をぎらぎらさせながら活動してきた。

(3) アフリカの大地を耕す一農業隊員

農業は最大の就業人口(21%,1982世銀)を擁し、GDPの33%(同)を占めるケニア経済の基幹産業である。第一次(1966~1973)、第二次開発計画(1970~1975)にかけて、農業開発は最重点の施策であり農地開拓とケニア人農民の育成が積極的に進められてきた。1972年8月、第二次開発計画のテーマである「農村開発」の施策に合わせ、協力隊は5人の農業隊員をウガンダ国境沿いのブシア、ハイランド北外れのキタレ、ケニア山麓のメル、タナ川淵のホラ、インド洋岸のムツワバに派遣した。

油に塗れる自動車整備などメカニックの隊員を中核としていたケニアの協力隊に泥にまみれる協力活動が加わった。地域の住民と接することが少ない大都会やキャンプのなかでの協力活動から、行政上のディストリクト(郡)事務所を拠点とする農村部での住民に密着する活動が始まったのである。農家を一軒一軒訪ねて歩く、農業学校や試験場に展示圃場をつくる、4Kクラブや婦人サークルの協同作業の相談にのる、「異民族社会にただ一人で」の語感そのものの隊員の姿がケニアの村落に拡散していく。英語からスワヒリ語、そして部族語の片言、村の人々との話のなかで村の動きをつかみ、現地社会を理解する。同じケニアでも住む人々の気質が風土によって違う。隊員の個性と能力・意欲によってもその活動の内容が異なる。漁業と同じく農業も隊員個人に大きく委ねられた協力活動が展開されている。

トマトの栽培活動の行き掛りから、トマトの産地形成に精を出した隊員。100人を越す農民を組織し、朝から晩まで畑を駆け回って

一切を切り盛りしていた。集荷したトマトをグレード別に選果する。週に一度は自らトラックを運転して出荷し、ナイロビの市場で売り、レストランやホテルで買ってもらう。売り上げ金の分配と組合経費の徴収、帰れば夜遅くまで会計の仕事が残っている。

「売って儲ける」農業に手を広げるとは、なかなか難しい。儲かるとわかれば農民はついてくるが、その多くは隊員の獅子奮迅の働きがあってこそ成り立つのである。隊員の去ったあとや隊員が代われれば、個人に頼っていた分だけ限界につきあたる。生産過剰のトマトを深夜黙々と地中に埋める二代目隊員、ガソリン一滴の儲けにもならないトマトを運ぶわけにはいかない。コーヒーの価格が高騰すれば農民はそちらへ走る。合理性がなければ人々は見向きもしない。メル、タナ川やガリッサのメロン、タイタのイチゴ、隊員が産地形成に挑んだところは数多い。アフリカの大自然と人々を相手にするだけに人一倍のやり甲斐と難しさがああり、ケニアの片田舎でただ一人、時には孤立感を味いながら、隊員はこんな歌を口ずさむ。

- 1) 日本を離れて 今日まで
行方定めぬ 俺たちは
黒い顔みて しみじみ想う
ここはアフリカ 海のはて 海のはて
- 2) 友の便りの言うことにゃ
あの子はお嫁にいったとき
写真ながめて しみじみ想う
笑ってくれるな お月さん お月さん
- 3) 俺たちしがない協力隊
街の暮しにゃ縁がない
どろくそまみれて しみじみ想う
俺の恋人 この大地 この大地

4) 夕日がつくった長い影

一番星をみつけた

すきっ腹かかえて しみじみ想う

泣いてたまるか 明日がある

明日がある

哀調あるメロディーのはやり歌に合せて、農業隊員が作った替え歌である。ただひたすらに鉄をふるう隊員の心情の一端を表し1974年当時、ケニアの農業隊員を中心に歌われてきた。

ケニア各地で孤軍奮闘する隊員から隊員相互の情報と経験の交換を必要とするという意見が昂じ、また協力活動の効果的な展開を図るためには農業本省と隊員の意志疎通が不可欠となった。そのパイプ役として1975年1月、農業本省作物栽培局に業務調整のシニア隊員を配置する運びとなった。翌1976年8月には稲作隊員の派遣が始まり、ケニアへの農業隊員の足場が固ってきた。ケニアの人口増加率は1970年代で平均3.6%、1979年のセンサスでは今後10年間4.0%を下らないと予測している。人口圧力がケニアを押しつぶさんかの状況にあって、基幹産業である農業では土地、水資源の有効利用による生産性向上、半乾燥地・乾燥地域の開発、農産物価格政策による市場への出荷インセンティブ、土地制度改革による土地利用と雇用の拡大の課題に取り組んでいる。これは小農(62万人)、土地なし農民、スクワッター〔雇われ農夫(41万人)〕など農村部の貧困層に対する開発課題でもある。ケニアの各地で直接農民と接する協力隊員の存在は、協力のあり方としての得たものであり期待されるところが大きい。

(4) ケニアの教壇に立つ一理数科教師

ケニアの協力隊のみならず、協力隊の内外にわたって大きな影響を与えたのが理数科教師の派遣である。1974(S49)年2月に到着した3人から始まった理数科教師は、いまやケニア派遣中隊員の25%を占め、波及した国は10カ国、全派遣中隊員の8.5%で110人(シニア1名含む)を数えている(1985/3/31現在)。また国内的には特定技術のない理工系出身者・特に女性に協力隊参加の門戸を大きく開き、帰国後も多彩な人材の輩出に多くの寄与をする結果となった。

理数科教師はケニアが初めての派遣ではなく、古くは1966年のマレイシアの数学教師、タンザニアへは1968から1971年にかけて2グループ19人の理数科教師の実績があった。しかし、ケニア派遣以前にいずれも中断しており、英語での授業やクラス運営にどこまで日本の隊員が通用するか未未知数で試験的意味合いをもって派遣された。

隊員が入る学校は都会から離れた僻地にあるハランベー(Harambee)セカンダリー・スクールである。ハランベーとは「Let's pull together」、多勢の人が一緒に力を合せるときのかげ声で、新興ケニアの国造りと国民の団結を結びつける象徴的標語である。教育に限らずあらゆる分野、地域で自助努力の一形態としてハランベー・プロジェクトを見ることができる。独立以来国民の教育機会の増大を図ってきたケニアは1974年に小学校4年までの無償無料化を図っていた。それに従い中学校への進学は急増し、1976年には小学校卒業者の42%が中学1年に進学をし、前年比38%と記録的増加を示した。すでに公立中学校への収容は独立3年目の1965年で過半数を

割り、収容しきれない、つまりCPE (Certificate of Primary Education) の成績結果の悪い者はハランベ―セカンダリー・スクールに雪崩こむ現象が年々増加してきた。国家財政の20%弱を教育支出にあて、そのうち80%近くが教員の給与で占められている状況にあっては、生徒の急増に対応する教師の確保と増員は不可能に近く、特にハランベ―中等学校の劣悪な教育環境に対して、ケニア政府は協力隊を含む各国ボランティア機関に教員の派遣を要請してきた。エルゴン山麓でテソ族の土地コチャリヤに入った女性隊員。ウガンダのトロロ・ロックが朝な夕なに影を落とすケニアの西端に住む。ハランベ―で急造した教員宿舎は、屋根はトタン板、壁はコンクリートで、村の伝統的きこ型家に比べれば出色の建物であるが、天井はなく、虫、鳥、コウモリの入り自由の構造となっていた。水は2マイル先の沸き水溜から朝夕ブリキ缶2杯の供給を受ける。底が見えないほど濁った水でも、川の水しか使えない生徒たちにとっては貴重な水であることを知った。ハランベ―中等学校はその多くが僻村にあるだけに、電気、水道なしの生活が待っている。

インド洋岸の観光地マリンディから20km、典型的なギリヤマ族の集落のなかにあるガラナ中等学校、ここも初代の隊員が派遣された学校である。日本の現職教員であった彼は、初めてこの学校に着任したとき、歴然として声も出なかったという。納屋のような校舎一棟が学校のすべてであったからだ。2教室と教員室、幼稚園で使うような机と椅子が並んでいる。暑さのために窓はガラスのないぶちぬきで、青空教室に何ら変りはない。ここで化学の授業をどう行なうのか、日本の学校

施設からは考えられない教育の現場であった。

生活も教育の場も劣悪な環境のなかにあつて、初代隊員はその学校にとって不可欠の存在となるくらい極めて活動の成果が大きいことを実証した。どんな敵しいところでも生徒がおり、その生徒が誰れよりも隊員を欲していたからである。

初代から教えて92人(1985年3月現在)、ケニアの理科数学科教師の多くは、語学や学校の財政難、授業運営などに苦しみながら、それでも教壇に立って2年間を過ごしてきている。「ゆったりとした空間的・時間的環境のなかで」生徒の素材さや、先生として生徒に接し、教育の意義に触れて帰国してくる。帰国後、寄附を集めて奨学金を送った隊員や校庭のカッシュ・ナツの木々を買い集めて学校の財源を確保する計画を実行した隊員もいる。そして今もなお、別個の形でケニアの教え子に奨学金を送る運動が帰国隊員の手で進められている。一生に一度来るか来ないかのナイロビへバスを仕立てて見送りに来た生徒たち。ケニアの僻村で一時期、先生と生徒として過ごした関係は、お互いの心に鮮やかな記憶となって残り続ける。計量的にはあらわれない協力活動の奥行きを理数科教師は常に秘めている。急増する生徒に追いつかない教員の要請、そして政府の財政難。ハランベ―中等学校(1,053校 1981年)の多くが、協力隊員の派遣を今も待っている。

(5) モイ大統領の言葉

1982年4月、国賓として来日したモイ大統領は6日の宮中晩さん会における答辞のなかで次のように述べている。

「陛下、この機会に私は、ケニアで働いたことのある貴国の多くの青年男女、即ち、青年海外協力隊員に対して敬意を表したいと思えます。これの方々には実際的な進歩の面で各分野において有意義な貢献をしました。私はこれらの方々の体験が、開発途上国と関わり合いのあるすべての問題や願望をより深く理解する上に助けとなることを心から希望するものであります」

1985(S60)年3月31日現在で532人の隊員がケニアへ渡った。ひとりひとりの汗と涙がケニアの大地に染み込んでいる。

NYS と同時期に内務省の警察や林野庁の修理工場で黙々と働いたオートバイ修理や自動車整備、溶接の隊員もまた、日本人の技術の優秀さを示した。もっと強烈に日本を印象づけたのは柔道・空手隊員であった。畳ひとつない国での道場作り、サッカーやボクシングに人気が集まるなかでの生徒集め、ケニアの柔道と空手はまさに協力隊員が一步から手掛けてきたものであった。キガンジョの警察大学校やエンバカンのGSU (General Service Unit=機動隊) 訓練所、ナイロビとモンバサの刑務官養成学校、日々ケニアの青年と汗びっしょりになって練習に励む隊員の姿があった。ケニア人の有段者を育てあげ、ケニア選手権大会を開催するところまでこぎつけていく。日本の武道をケニアの人々のなかに根付かせようとする情熱に柔道・空手の隊員は熱く燃えていた。選手権大会や各地の見本展示会を機会に、新聞紙上を飾る柔道や空手の隊員の姿は、日本のボランティアの存在を大きくケニア国民に知らせたのである。

宮中晩さん会におけるモイ大統領の言葉は、更にケニアと日本の今後の関係に触れてこう

述べている。

「今回の訪日中、貴国民及びその業績を深く理解し、もって両国間で一層明白な目的意識をもった協力の基礎が築かれることを心から希望しております」

NYS を橋頭堡としてケニアへ派遣を開始した協力隊は、ケニアの開発計画そして社会の要請によって受け入れる機関も職種も変化を見せてきた。NYS のように派遣が中断しているところもあれば、公共事業省 (MOW) のように細々ながら目立たずに一貫して継続しているところもある。NYS で始まった洋裁は、農村工芸学校や職業訓練専門学校の、家政や婦人子供服の課目で引き継がれている。兩期になるととてつもなく忙しくなる電話線路の隊員、郵電公社への協力は東アフリカ共同体の崩壊以前から続いている。そして、1981年からは新しい協力形態としてジョモ・ケニヤッタ農工大学への協力が始まった。ジョモ・ケニヤッタ農工大学は日本の無償資金協力48億円をかけて1981年5月に完成した大型カレッジである。スウェーデンの理科教員養成大学 (KSTC=Kenya Science Teachers College 1966年) やカナダの工業教員養成大学 (KTTC=Kenya Technical Teachers College 1978年) を教員や施設の規模においてはるかにしのぐこのカレッジは、当初から専門家-協力隊の組み合わせで農学部・工学部の陣容を整え、資機材・人材ともまさに日本の経済・技術協力の集約プロジェクトの様相をみせていた。1981(S56)年9月からJICAナイロビ事務所でJICA-JOCVの業務一本化が図られることになった。ジョモ・ケニヤッタ農工大学に例示されるJICA事業の有機的関連を目指す態勢がケニアの協力隊においても築かれつ

つある。

資料編

- 1) 国名 : ケニア共和国
(Republic of Kenya)
- 2) 首都名 : ナイロビ (Nairobi)
- 3) 人口 : 1, 878万人(1983年)
- 4) 面積 : 582, 646 km²
- 5) 独立年 : 1963年12月12日
- 6) 国連加盟 : 1963年12月
- 7) 主要言語 : 英語、スワヒリ語
- 8) 国を構成する民族(主なもの) : キクユ、
カンバ、ルオ、ソマリ、マサイ、
カレンジンの各部族より成る
- 9) 主な宗教 : キリスト教、イスラム教
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和41年 3月31日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和41年 3月30日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 532名
(内女性60名)

13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

労働省 NYS 訓練所 : ナイロビ中央/ギルギ
ル基礎/ヤッタ女子
NYS : ナイロビ/ライミス/キトウイ/モンバサ/エソ/ツルビ/キルギ
ム/ラトニ/ヤタ/ラカ/マナコス/アムビト/ユニット/
内務省 警察局 : ナイロビ中央作業所
ナイロビ修理工場/モンバサ修理工場
ゼネラルサービス・ユニット訓練学校/
刑務官養成学校/キタレ・ファームプリ
ズン/野生動物局/ケニア・プリズン・
ワーク ショップ/エルドレッド市役所
/プリズンインダストリアル・KAMTI(ナイ
ロビ)
農業省 農業事務所 : キル/カカマ/キシヤン/ヤタ/エリ
/カウリ/キル/モンバサ/タベタ/キタレ/ヤタ/タタ/キス

/ナイロビ/ナワ/ホババ/キリフィ/ソアヤ/エソ/ケルキ/キシヤ/マ
リンディ/ム/スナ・ヤス・ニヤンヤ/マナコス/クワレ/モロ/ナバ/カ
ルセン

農業研究所 : ナワ/テカ/マリンディ/ナクル
ナロスラ機械化訓練農場
キシイ経営者訓練センター
農民訓練センター (カレン)
作物栽培局
ティカ園芸調査
P.O.M.SAMBWENI・KWALA
ムカムク開発プロジェクト
ムテングかんがいプロジェクト
かんがい計画 (タラサオ)
州かんがいユニット : キス/エソ/
クリンディかんがいプログラム
林野庁 営林所 : エリ/エルドレッド/エルボン/トムソズファーム
観光野生生物省 水産局 : ラム/マリンディ/モンバサ/ヤカ/
/ツルカ/キス

試験場 : モンバサ水産/キスム漁業
水産養殖場(MURONGRA)

国家かんがい委員会 タナ河建設事務所
ムエアかんがい事務所
本省
公共事業省 M. O. Wナイロビ本庁
道路局 (ウンゴタ、ボイ)
(事業省) 道路部 (モンバサ/ナイロビ/キス/マレ/キンイ)
事務所 : カウリ/エソ/キス/エリ/カカマ/ナ
クル/エルドレッド/ケム
MOWルドア事務所
ナイロビ水道局
水資源開発省
住宅公社 ナイロビ本社
運輸通信省 モイ国際空港 (モンバサ)
国内空港 : キス/エリ/マナコス/エリ/カラタ
資材部/道路局測量課/

橋梁設計係

MOT & コミュニケーション

社会福祉省 ヴィレッジ・ポリテクニク :

マカダ-/ネイ/ハババ(マコ)/カラナ/タウヤ/ナイ

ロビ/カムモ/マダス

AFRADA・SEC

大統領府 ケニア警察学校(キカンジョ)

教育省、教育科学技術省

キサウニ村工業学校

ハランベ-・セカンダリー・スクール :

マクエ/トウエツト/ケヒツケレ/ヒリアニ/キチキニ/ヤリ

エダ/ガラナ/コチオリ/マリコ/カムル/ネベラ/ガラカラ

/ナイロビ/アソウ/カワラ/ムアソダ・ナニ/キリエティ/エ

ソダウ/ムガウル/エジソロ/キベンキイ/ムカソ/キネム/

ハタ/イルマ/カクエニ/アガチ/アソウ/カバセ/ウガネ/ソ

チウイ/キリアリ/ロルベンベ-/マリソア/ネコロ/ラム/ト

ウソグトウ/キリエア/カバサベ/ガタ/キリエア/キルソク/

モテリ/トンベ・SEDMIKED/タイタエツト/ヤリエラ

/カバモ/アムタイ/エウルダ/エチソリ/モバウ/タルタ

ル/グクウイ/キイエニ/カエライ/チキバ

キリエガ・テクニカル・インストラクター

ハムレ・クラフ 訓練所

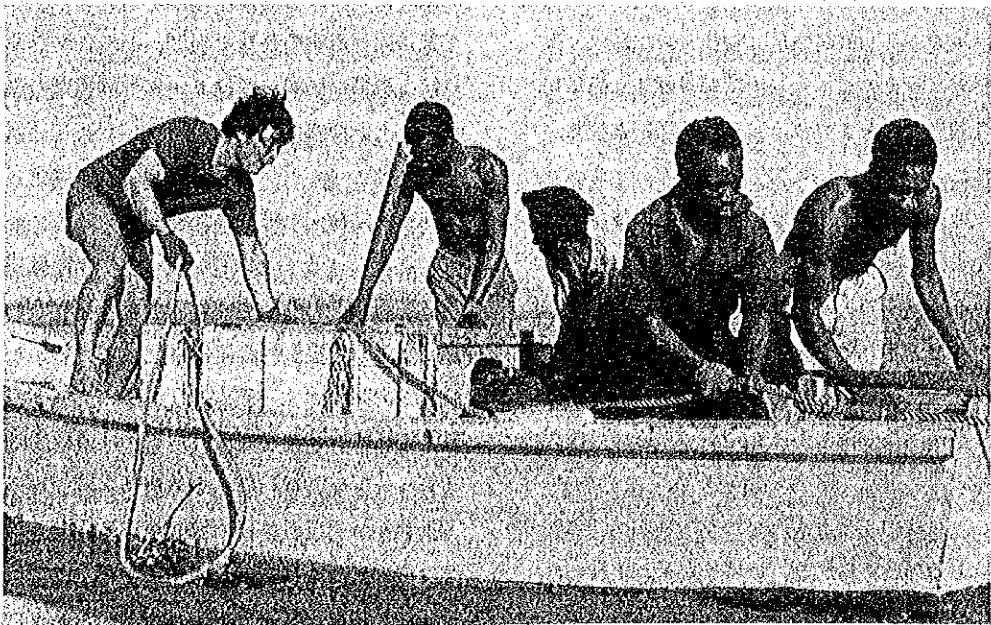
技術短大:スレヤ・ジョモニヤッタ・ムラガソ/キリエガ/ムラン

ガ-ガ-ス/リフト・ルー/キアソク

ジョモ・ケニヤッタ 農工大学

郵電公社: ナイロビ/モンバサ

東アフリカ郵便支所



ケニア漁業隊員

3. タンザニア

(1) 概要

タンザニアは、本土のタンガニーカとインド洋上のザンジバル島、ベンバ島などから成る連合共和国である。

タンガニーカは、1891(M24)年ドイツ領、第一次大戦後英委任統治領、1946(S21)年信託統治領となり、1961(S36)年12月9日独立して、翌1962(S37)年12月、ジュリアス・ニエレレを大統領とするタンガニーカ共和国が成立した。

一方、ザンジバルは、19世紀初めオマーンのサルタンが占有し、1890(M23)年英保護領となり、1963(S38)年12月9日立憲君主国として独立し、翌1964(S39)年1月12日、アベイド・カルメを大統領とするザンジバル人民共和国が成立した。そして、同年4月26日両国は統合で合意に達してタンガニーカ・ザンジバル連合共和国が発足、初代大統領には、タンガニーカのニエレレ大統領が就任し同年10月29日国名をタンザニア連合共和国と改め今日に至っている。

地理的には、南半球に位置し、面積は94万5千平方kmと日本の約2倍半の広さを有している。国土の大部分はサバンナとステップであるが、アフリカ大陸の最高峰キリマンジャロ山(海拔5,895m)をはじめ、メルー山(海拔4,566m)のほか2~3千m級の山も多い。

人口は約2千万人といわれているが、120以上の部族から成り、各部族がそれぞれの部族語と独自の習慣性を有するところに大きな特徴がある。しかし、公用語としてのスワヒリ語が広く普及しており、支配的な大部族が

無いことから部族間の紛争などは見られず、部族間の社会秩序は比較的維持されている。

完全な農業国で主生産物としては、サイザル麻、綿花、トウモロコシ、コーヒー、ザンジバルのチョウジ、コブラ、ヤシ油などがある。鉱物資源としてはダイヤモンド、金、鉛などの他は、多様な埋蔵があるといわれているが、開発されていない。

また自然動物公園と野性動物保護地域は実に国土の約25%といわれ、観光資源としてタンザニアの重要な産業部門となっているが、社会基盤の面で課題が多く、観光客の多くを周辺諸国に向わせる結果となっている。タンザニアは独立以来、ニエレレ大統領の強いリーダーシップの下で自主独立政策を展開して来たが、1967(S42)年2月「アルーシャ宣言」が発表され、農業を基礎とするアフリカ型社会主義による国家建設が国の路線として決定された。外交的には非同盟、汎アフリカ主義、国連重視の政策を展開、OAU(アフリカ統一機構)においてはリーダー的役割を果たすこととなる。しかし、1973(S48)年の第一次石油ショック、1977(S52)年EAC(東アフリカ共同体・1967年にタンザニア、ケニア、ウガンダとの間で航空、鉄道、電信電話、港湾などを共同で経営するため設立した共同機構)の実質的崩壊、1978(S53)年からの第二次石油ショック、並びにウガンダとの国境紛争に端を発した戦争、更には国内的に「アルーシャ宣言」に基づく農林再編成運動・ウジャマー(各農村の協同組合的生産組織への再編成による生産の向上と教育・医療の普及を目指す)政策の失敗などが明らかとなり厳しい状況に置かれた。こうした状況の下で1981(S56)年の独立20周年式典は中止され

たのである。しかし、1983(S58)年以降国内外政策の見直しが進められ、2,000年までに食糧自給体制の確立を目指す新たな開発計画が進められることになった。この間1970(S45)年から中国の援助によるザンビアとタンザニアの首都ダルエスサラームを結ぶタンザン鉄道が建設され、1975(S50)年開通したことは世に知られている。

(2) 協力活動の概要

タンガニーカがアフリカ29番目の独立国となって5年後の1966(S41)年10月20日、協力隊の派遣取極がダルエスサラームで締結された。当時タンザニアは、ニエレレ大統領の強いリーダーシップの下で、自主独立の気運に燃え、新しい国造りが開始されていた。国造りの推進のため、日本の協力隊の協力を得たいと、当初、農業関係を中心に120名を越える大量の派遣要請が出されたが、洋裁24名、園芸6名に絞られた。日本には比較的なじみの薄い国へ、しかも24名の女性隊員が派遣されるとあって国内においても深い関心が寄せられた。1966(S41)年12月、訓練終了時になってタンザニア国内における隊員の受入事情の変化により、30名の第1次隊は出発の延期を余儀無くされたのである。24名の洋裁隊員の要請は当初教育省から出されたものであったが、受け入れ事情に変化が生じ、出発を延期して調整した結果、配属が地方開発文化省に変更された。1967(S42)年3月30日タンザニア第1次隊30名は、3か月遅れで任国へ向け飛び発っていった。

出発の延期を余儀無くされた時、隊員達の中かなりの動揺があったという。仕事を退職したり、家族の反対を押して協力隊に参加

した人もあり、一時は大変な不安感に陥ったものだという。この不安を取り除く意味で、彼等の自主的訓練が再開され、スワヒリ語の学習が始められた。出発の延期という苦難のスタートにもかかわらず、第1次隊30名は、後にタンザニアの各地で高い評価を受けたが、このスワヒリ語の自主訓練の成果を見逃すことは出来ない。彼等30名は、単なる技術指導にとどまらず、日本文化の紹介等親善面でも幅広い活動を繰り広げ、現在まで421名の隊員がタンザニアに派遣される基礎を築きあげたといっても過言ではない。

24名の洋裁隊員は、タンザニア国内11の都市におおむね2名ずつに分れて、各地の社会開発センターを舞台に地域の婦人を対象に洋裁・手芸・料理などの指導に従事した。一方、園芸隊員のうち、地方行政庁の配属となった4名は、市役所に勤務しそれぞれの管轄する公園の整備・都市計画の立案・園芸指導に当り、農業省に配属となった2名は、タンザニアにおける農業技術普及の中心地であるモロゴロ農業試験場に勤務し、果樹、野菜栽培、育種など園芸一般について、モロゴロ地域のみならず全国的規模で活動した。

1967(S42)年2月、「アルーシャ宣言」がTANU党(タンガニーカ・アフリカン・ナショナル・ユニオン)の綱領として決議された。アルーシャ宣言により、銀行や基幹産業の国有化、流通、貿易面での公営化が図られることになる農村地帯では「ウジャマー村」建設が強力に推進され、アフリカ型社会主義国家建設が急務となっていった。

このウジャマー政策の推進は、1970年代のタンザニアにおける協力隊活動の展開に影響を及ぼすことになる。自主独立路線を強く打

も出したウジャマ政策により、タンザニアの外国人ボランティアの受け入れに対する政策的な見直しがなされることになる。当初、隊員の派遣要請は120名を越えるものであったにもかかわらず、第1次隊は30名、続く第2次隊は1968(S43)年9月に派遣され、その間の派遣は無かった。一時は数百名といわれたアメリカの平和部隊も姿を消してしまった。こうした激しい状況にあっても、タンザニアの人々と共に生活し、相互理解により、自分たちの技術をタンザニアの国造りに役立てたいと願う30名の隊員の日々の生活態度が好感を持って、タンザニアに受け入れられたのである。

当時、ニエレレ大統領は全国各地を巡回しながら国造りを国民に訴えていた。そこでタンザニアの人々と共に働く隊員たちの活動を見聞し、特に隊員たちが公用語であるスワヒリ語を懸命に学ぶ態度に感銘を受けたという。大統領は在タンザニア日本大使との会談の席上

「日本の協力隊の派遣について遅延したことは申し訳なかったが、今やタンザニアでは非常な好評を博しており、自分も喜んでいゝ。先日も地方視察の際、当地の指導者も協力隊の活動を極めて高く評価していた。また、女性隊員たちが懸命にスワヒリ語を話そうとしていることに感銘を受けた。日本の協力隊は非常な成功であり、自分としては日本が更に隊員を派遣する様希望している」と語った。1968(S43)年農林水産、教育部門で35名の隊員が派遣されて以降、1970年代前半は常時80～90名の隊員が全国で農林水産・保守操作部門を中心に協力活動を展開する。

しかし、1971(S46)年ウガンダにアミン政

権が登場し、経済界に浸透していたインド人の追放がタンザニアに住むインド人にも影響を与え、彼等の国外脱出が増加すると共に、タンザニアの経済にも陰りが生じ、1973(S48)年の第一次石油ショックがこれに追い打ちをかけた。これを機に、タンザニアにおける外国人雇用が見直され、ボランティアといえども新設された人材開発省人事委員会の厳しい審査の対象となり、1970年代後半からは新規派遣隊員数の減少が始まり、職種的には農林水産部門の減少、保守操作部門の増加傾向が進む。この間の隊員派遣は、すべてタンガニーカ本土へのものであったが、1976(S51)年に初めてザンジバル島へ造園隊員が派遣され、ザンジバル島への隊員派遣が本格的に開始された。1978(S53)年からの第2次石油ショックに加え、ウガンダ・タンザニア戦争への突入などから、国内の経済は壊滅的打撃を受けた。しかし1980年代に入ると、隊員の派遣数は増加を示し、現在70名の隊員が、保守操作32名、土木建築16名、農林水産13名、教育文化5名、保健衛生、加工各2名の部門で活動中である。また累積では、農林水産181名、保守操作101名、土木建築61名、教育文化59名、保健衛生11名、加工7名、スポーツ1名となっている。

(3) 部門別協力活動

① 農林水産部門

農業を基礎とする国家建設を目指すタンザニアの政策とも密接な関係を持ち、第1次隊の園芸隊員に始まりこれまで181名の隊員が派遣され、部門別では最高の累積となっている。当初は、タンザニア人の農業技術者不足から、野菜をはじめ果樹等の栽培技術、普

及活動に従事する隊員が多く派遣された。しかし、タンザニア政府は、この部門におけるタンザニア人技術者育成に力を注ぎ、タンザニア人技術者が育つと共に次第にタンザニア人の手に移されていき現在では農業分野では農業土木、土壌肥料、稲作の3職種のみとなっている。

タンザニアの人々の食習慣では、野菜の種類は限られている。主食ウガリをつけて食べるムチュジと呼ばれるカレースープに似た副食物の料理用として用いるトマト、タマネギ、とうがらし、キャベツ等である。野菜栽培隊員の多くは、最初これらタンザニア人の食生活に合った作物の栽培から始め見事なものを作りあげていった。

タンザニアでは、毎年7月7日にサバサバと呼ばれる祭りが行われる。サバとはスワヒリ語で7を意味し、7月7日はタンガニーカ本土唯一の政党であるTANU党[1977年ザンジバルのフアラシラジ党と合併してCCM(ハマハ・マゼウツ革命党)となる]の結成記念日で、独立記念日以上に盛大な催物が開かれる。各省庁、団体等が展示会場を設けご自慢の品々を出品するが、隊員の指導による作物等はどの会場でも非常な評価を得た。

1968(S43)年農業省ルショト事務所に派遣された野菜栽培隊員は「もうかる農業」をテーマに地域農民たちを指導した。農民たちは現金収入の増加を目標に隊員の技術を吸収しようと努力した。ルショト地域の開発に対し西独が援助を行っていたが、隊員の活動はこの開発プロジェクトの一つとして1969(S44)年から1974(S49)年まで展開され、この地域の農業開発に大きく貢献した。このプロジェクトに派遣された隊員は女性2名を含む8名

の野菜隊員で、1968(S43)年に派遣された隊員(後に専門家となる)をチーフとして、各自が担当地区を受け持ち、計画的な野菜栽培が行われた。農業隊員の多くの悩みは、立派な収穫物があっても近くに売れる市場がないということであった。ルショトでは、この市場を400km離れた首都ダルエスサラームに標準を合せ、ホテル等に定期的に換金作物としてのキャベツ、たまねぎ、白菜、ピーマン、ブロッコリーなどを販売したのである。こうした栽培指導に従事する隊員の派遣は、タンザニア人技術者が育つにつれ、彼等の手に引き継がれて行き、1976年以後は、稲作を除いては派遣されていない。

これに代って派遣数の増加傾向にあるのが、食糧増産の基礎となるかんがいのための農業土木や土壌肥料といった職種である。両職種とも派遣の開始は、タンザニア人技術者を養成する農業講習所であった。その後、隊員の技術を食糧増産に直接的に活かそうと、ビクトリア湖に面したムワンザ州かんがい局に派遣され、同州の食糧増産開発計画の推進を中心に活動している。隊員は、講習所配属隊員を含め、現在7名となっている。

タンザニア政府は、農業と同時に畜産や水産開発にも力を入れ、この分野でもこれまでに家畜飼育、獣医師、畜産品加工、養鶏、初生ヒナ鑑別、漁具漁法、淡水生物学などの職種で隊員が派遣された。

農業省畜産局の地域事務所獣医師として活動した隊員は、診療所の内外で犬・猫・家禽・小鳥・羊・山羊・牛の診療からワクチン接種、畜主に対する助言、薬品販売、診療費や薬品販売に関する会計管理、家畜移動証明書発行、伝染病発生時の家畜の移動禁止令

の発令、食肉検査、狂犬病予防等実に多岐にわたる活動を行い、地域では貴重な存在であった。

水産分野では、漁具漁法、淡水生物学など水産講習所で理論と実習を受け持つ隊員が多くみられたものの、農業分野同様、タンザニア技術者が育つに従い1975(S50)年以降、新しく設立された漁業会社に配属される隊員が主となって来ている。

② 加工部門

1970(S45)年3人(うち女性1名)の窯業隊員が派遣され、3カ所のセンターでその地域で採れる土を用いて、生活必需品の改良や民芸品の開発に当たった。1973(S48)年には竹工芸隊員として女性隊員が南西部の町ンジョンベ竹細工講習所に配属された。ンジョンベは首都から800kmの距離にあり、幹線道路からも離れた町で、近くの隊員の住む町までは200kmある所で、女性1人、スワヒリ語を駆使して指導に当たった。1983(S58)年にはザンバルに染色の職種で女性隊員が派遣され、ユニークな活動を展開中である。

③ 保守操作部門

1970(S45)年2名の自動車整備隊員が、天然資源観光省狩猟局に派遣され、この部門での協力活動が開始された。彼等は土木隊員とペアで野生動物保護区に入り、ハンティング観光客用の簡易滑走路の建設や管理業務に従事した。

活動現場が野生動物保護区とあって、生活環境は厳しいものであった。水を得るため、川の近くにベースキャンプを設営し、テント生活を送る日々が続き、夜間、水を求めて集まる野生動物の突然の鳴き声に眠りを破られたことも一度や二度ではなかったという。当

然近くに商店などは無く、従って3カ月程度の食糧品や日常生活必需品を携行しなければならず、業務上の打ち合わせや部品、食糧品の購入を兼ね、首都や近くの都市の間を往復しながらの生活を送った。

1972(S47)年に派遣された後任の自動車整備隊員は、1981(S56)年まで実に9年間にわたって協力活動を展開した。最初の2年間、彼は自分自身が一人の整備士とし活動し、次の2年間は、整備士としての活動のみならず、技術指導の重要性を痛感し、整備士としての活動の合間に技術指導を始めた。しかし、指導する対象が、同じ現場に居合わせた人間に限られ、この指導方法に限界を感じて狩猟局独自の技術訓練施設が作れないものかと考えた。そして、彼自身にとって2つ目の現場となった、タンザニア南部に位置し野生動物保護区としては最大の、セルー野生動物保護区に訓練施設の建設を開始した。

タンザニアの南部で、最も開発の遅れた地域でもあり、雨期には陸路の交通は遮断され、陸の孤島となる様な場所であったが、彼の地道な努力で、同僚の自動車整備隊員と共にこの施設を完成させた。その後彼はこの訓練施設の自動車整備技術の先生として、狩猟局に勤務するタンザニア人技術者の育成に全力投球したのである。講義・実習がすべてスワヒリ語で行われたところにタンザニアにおける協力隊活動の伝統が感じられる。

1980(S55)年、天然資源観光大臣が現地を視察した際、この訓練施設の意義を高く評価したものの、地理的及び生活環境条件の悪さに施設の移転を命じ、ムワンザに既存するゲームスカウト養成所の施設を使用することになった。彼自身も協力活動最後の8カ月をムワ

ンザで送り、9年にわたる活動に終止を打ち
帰国した。現在、後任隊員が引き継ぎ活動中
である。

この部門では、自動車整備のほか、電気機
器、電気工事、電子機器、船舶機関、漁船エ
ンジンプラント機械などの職種で101名の隊
員が派遣され、現在も32名の隊員が活動中
である。今後ともこの部門での隊員派遣は続け
られるものと考えられる。

④ 土木建築部門

第1次隊の園芸隊員6名のうち、4名が各
地の市役所に配属され、年間計画の立案・公
園整備の仕事を担当したことから、1975(S50
)年まで各地の市役所に造園隊員として継
続的に派遣された。1975(S50)年から一時中
断期間もあったが、町の美化が保たれなかつ
たことから1978(S53)年より再開され、現在
ザンジバルを含め7都市で活動中である。

政府関係の建物の設計施工管理を扱う設計
施工管理公社に配属となった建築隊員は、同
公社の業務に統一性が無いことに着目し、設
計図作成時に、同公社の基礎となる英文ハン
ドブックを作成し、同公社業務の合理化に大
きく貢献した。

⑤ 保健衛生部門

タンザニアへ派遣された421名の隊員のう
ち女性隊員は57名であるが、保健衛生部門の
職種としては、栄養士9名、作業療法士1
名、看護婦1名である。栄養士は1970(S45)
年に4名が派遣され、3名は農業省管轄下の
食堂において、料理の栄養改善に従事、交代隊
員が1974(S49)年まで続く。他に、農業省の
訓練所で栄養学の講師として、教壇に立つと
同時に実習も担当した。

1983(S58)年には看護婦1名がザンジバル

の国立病院、作業療法士1名がダルエスサラ
ームの国立病院に初めて派遣され、今後この
分野での派遣が期待される。

⑥ 教育文化部門

この部門は、1967(S42)年3月洋裁隊員女
子24名の派遣に始まる。社会開発文化省に属
し各地の社会開発センターで、地域の婦人た
ちに洋裁のみならず編物、手芸、料理、衛生
などの指導に当たった。彼女たちは、ママ・マ
エンデレオ（地域開発、特に地域住民の生活
改善のための婦人を対象とした、成人教育に
従事する女性に対する呼称）と呼ばれ、タン
ザニア人のママ・マエンデレオと共に地域婦
人たちの生活改善・意識向上に活躍した。地
域の婦人たちの中で学校教育を受けた人は少
なく、指導はほとんどすべてスワヒリ語で行
われた。従って洋裁隊員たちは、その修得に
まず苦心したのである。ある隊員は近所の英
語を話す女子学生を先生に個人指導を受け、
またある隊員は働きながら学びたい人たちの
ための成人教室に通うなどして励んだ。2年
間ダルエスサラーム大学のコースでスワヒリ
語を学び、帰国後は日本で教少ないスワヒリ
語放送の日本人フアウンサーとして、活躍し
ている人もいる。

こうして、タンザニアの人々とスワヒリ語
で話し、現地食ウガリを食べることにより、
協力隊の根本にある現地の人々と生活を共に
しながら技術指導に当たることを実践した。

洋裁隊員の派遣から1年半後の1968(S43)
年に13名、続いて、翌年の4月に5名計18名
の文部省所属の理数科教師隊員が派遣され、
各地の中学、高校、技術学校、短大等で理数
科の教師として教壇に立った。しかし、タン
ザニアでは自主独立の精神から、独立後、教

師養成所や短大などが設立され、タンザニア人教員の育成に努めて来ていたので、洋裁、理科教師とも後続隊員は派遣されずに終わった。

⑦ スポーツ部門

1973(S48)年天然資源観光省のゲームスカウト(野生動物保護区管理員)養成所に体育隊員1名が派遣された以外、この部門での派遣はない。

(4) ニエレレ大統領の評価

1981(S56)年3月国賓として来日したタンザニアのニエレレ大統領は3月17日の宮中晩餐会の答辞の中で、隊員の活動に触れ、異例とも言うべき長さで絶賛した。

「～(略)～しかしながら陛下、私がここで、日本の技術をして青年海外協力隊と専門家の活躍こそ貴国がタンザニアに与えている影響の源であると申し上げても、これら双方の代表は異存はないであります。

技術につきましては言及するまでもなく、その評判が証明しております。しかしながら、私は、タンザニアで働いている青年海外協力隊の皆様を敬意を表したいと思います。これら若い協力隊員は、タンザニアに現在45名おり、1966年以降ではその数は300名以上に達しておりますが、彼らは、タンザニア連合共和国の各地でタンザニア側関係者との緊密な協力のもとに、農業・漁業及びその他タンザニア経済にとって重要な分野で活躍しております。彼らの活躍はいたるところで非常に評価されております。

陛下、私は、タンザニアが日本との友好関係を望み、また世界平和への希望を拡大することを切に望んでおりますが故に、これらの

若い協力隊の活躍を強調したのであります。二カ国間関係は政府と政府の関係であり、また貿易は生産物の質と量に依存するものであります。国家間の友好関係と世界の平和と共に、最終的には人と人との間の共感及び理解にかかっております。各国からの若人が共に働き、共に知り合う時この共感と理解が得られるのであります。～(以下略)」

(5) 劇映画「アサンテサーナ」

「みんなトンネルの真ん中を掘っている人たちみたい…掘り始める人と完成した人たちはマスコミが騒ぐけど、真ん中を掘っている人たちのことはだれも知らない。だから大事に考えてあげたいの。」(八草薫さん演ずる駐在員婦人が、隊員活動の何たるかをヒッピー旅行者・掘に語る場面より)

協力隊発足10周年を記念して制作した劇映画「アサンテサーナ、わが愛しのタンザニア」は、タンザニアを舞台にロケだけで約半年をかけて制作され、隊員活動の原点をドラマとして描いた。10年を経た今日でも派遣前訓練中に上映され訓練候補生に協力隊の何たるかを感じとる教材として使用されている。(アサンテサーナについては、第3章参照)

資料編

- 1) 国名 : タンザニア連合共和国
(United Republic of Tanzania)
- 2) 首都名 : ダルエスサラーム
(Dar es Salaam)
- 3) 人口 : 1,911万人(1982年)
- 4) 面積 : 945,087 km²
- 5) 独立年 : 1961年12月9日
- 6) 国連加盟 : 1961年12月

- 7) 主要言語：スワヒリ語、英語
- 8) 国を構成する民族（主なもの）：
120以上の小部族より構成される
ザンジバルはシラジ族
- 9) 主な宗教：イスラム教 30% / キリスト教 2.0% / 原始宗教、その他
- 10) 隊員派遣協定締結日：昭和41年10月20日
- 11) 最初の隊員出発日：昭和42年 3月30日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 421名
(内女性57名)

13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

社会開発文化省
社会開発センター：アリウシヤ/アワドゥル/テム/モマ
ニ/ドマ/イリンガ/ムベヤ/モロゴロ/ムワラ/ムワラ/シニヤン
ガ/タビ/ナカ

労働社会福祉省 国立職業訓練所

厚生省 ムヒンビリ医療センター
市役所：ダルエスサラーム/モロゴロ/ムワラ/タノガ/キマ/タボラ/ム
ソマ/モン/アリウシヤ/ムベヤ/ナカ/イリンガ/ドマ/シモ/サヒル/
ウエスト・キマンジェロ

地方行政局：ブコバ/ムワンザ

州開発局：ムワラ/ムベヤ/アリウシヤ

地方開発庁 AMワンガルト・トレーニングセンター
家政センター（ムソマ）
ルマイ開発センター

大統領府 首都開発公団

通信運輸労働省 ダルエスサラームサラムバス
運送会社

通信運輸省 電機機械局（ダルエスサラーム）

通信建設省 ラジオ・タンザニア（ムワンザ局）
電気機械局
〃 （アリウシヤ局）

天然資源観光省 守猟局：マタンブエ/
ムラヒ/ムベヤ/キボンド/ムワンザ

ムベカニ漁業開発所（バカモヨ）
ゲームスカウト養成所
ダルエスサラーム市役所公園課
ヨンボ身障者職訓センター（ダルエス
サラーム）タンザニア漁業公団
国家財産管理開発公社/本省
建設省 公社：設計施行管理/住宅
国有中小企業公社 ジョベ竹細工講習所
MECCO社

タンザニア会計監査公社
公共事業省 道路局キビティ・リンディ

道路プロジェクト

工業省 ジテゲメ小規模工場

農業・農業組合省 農事試験場：ナカ/イリンガ/ムワ
ラ/ムワラ/イワカラ/ウク/ドマ/タボラ/モロゴロ/キマ/アリ
ウシヤ/モン/カヌ-ム/タンガ/ダルエスサラーム/ムボンベ/ムワラ/ム
ソマ/ムキタ/ムソマ/キモ/ムベヤ/シヤンガ/
孵卵場：ギバハ/ウゴンガ

本省

農業局 地域農業局：ウク/ムワラ/タボラ/チマラ/モ
ロゴ/ムワラ/シヤンガ/タンガ/
国立農業食糧公社
イリンガ食糧管理センター
ンベヤ穀物生産局

農業講習所：ウキリグル/モロゴロ

人材開発局農業訓練所

農業専門学校：ニエゲン/テンゲル/

イロンガ/ウゴン

狩猟局

ツエツエ細獣除課

ツエツエ技術訓練所

キロサ穀物生産局

イリンガ 〃

国立農業食糧公社：アリウシヤ支所/
ババチ支所/ムリマ支所/モン支所

水産局 水産講習所：ダルエスサラム/
ワラムワンザ／タンガ／バガモヨ

訓練所：モロゴロ／キゴマ

魚肉加工試験場

淡水漁業研究所

イロンガ研究所

畜産局：カバ／ヌラ／ダルエスサラム／ソバ

サオビル・イロンガ畜産試験場

畜産局研究訓練所：イロンガ／

ムワンザ／シモ／ムソマ／ブコバ／

タボラ／ソバ

畜産開発公社：アリウツ／ムマ／ダルエスサラム／ソバ

ソバ／タンガ／ソカバ

中央家畜研究所

L I D A 乳業公社：ダルエスサラム／ソバ／ムマ

モロゴロ訓練所

キゴマ訓練所

酪農公社：アリウツ／ムマ／タンガ／ダルエスサラム

酪農場：キロット／スンバワンカ／

キテンゲレ／ンゲレンゲレ／

テムケ養鶏場

チャクラ・ボラ事務所（ダルエスサラ

ム）人材開発局ニエグジ訓練所（ム
ワンザ）キロサ訓練所

文部省 技術学校（モン）

セカンダリースクール：ムバ／コロウエ／ソバ／イ

リンガ／ソバ／マヤメ

MAWENZ I （モン）

技術短大 （ダルエスサラム）

高校：イロンガ（ムベア）／ソバ

バ（ムサンザ）／イロンダ（イロンガ）

クリストスガハラノス農高（タンガ）

ミンダニ技術学校

教育省 キバハ 教育センター

ザンジバル ザンジバル市役所

ザンジバル海洋水産局

厚生省ザンジバル総合病院

情報省：ザンジバル・テレビ局

建設住宅省：土地測量局

工業省：ジテゲメ小規模工場

運輸省：港湾局

文化スポーツ省

文部省： ミクンダニ工業学院



洋裁隊員たちと子供

4. マラウイ

(1) 地理概観

マラウイ共和国は、アフリカ中東部に位置し、北部をタンザニア、西部をザンビア、南部をモザンビークに囲まれた内陸国である。

南北に 840km、東西に 80~100 kmの南北に細長い国で、マラウイ湖を含む湖畔が国土全体の 20%強を占める。また、アフリカ大陸東部を南北に縦断する大地溝帯 (THE GREAT RIFT VALLEY) の最南端に位置し、当地溝帯により国土は高低差に富み、大部分を高原台地が占める。(高原台地の中で特に有名なものは南部のゾンバプラトー、北部のビビヤ、ニールカプラトー等がある) マラウイ北部の大地溝帯の約 3分の 2はマラウイ湖 (湖面海拔 47 2m) に占められ、南部 3分の 1にはマラウイ湖を水源とするシレ河がマロンベ湖を貫通して、ザンベジ河へと続いている。

大部分は海拔 760~1,370m 程度であり、北部では 1,520~2,440m、南部では 1,830m (ゾンバプラトー)、3,000m (ムランジェ川) とより高い地域、地点もある。このような国土の高低差と南北に長い地理的条件により、陸地面積約 94,000 km²、気候・土質・植生は多様性に富んだものとなっている。気候は乾期と雨期とに分けられ、乾期は 5月~10月、雨期は 11月~4月である。マラウイで土地が肥えた地域として、マラウイ湖畔の平野、チルワ湖、マロンベ湖畔の平野、およびチクワワからバングラまでのシレ河下流地域がある。高原地帯においても、北部のカロンガ、ムズズ、カタベイ、中部のリロングウェーカスング間の平野、デッサ地区チョロ、ムランジェ等は良質土に恵まれているが、耕作適地

のうち現在耕作が行われているのは、その 50%に満たない。

(2) 隊員派遣

マラウイ国元首、バンダ大統領は歴史に造詣が深く、敗戦後焼土と化した日本が国家としてすばやく立上がり、驚異的發展を遂げつつあった事実に着目し、「日本に学べ」という発想のもとに協力隊派遣を要請した。隣接する諸国家と異なり、マラウイはコマーシャルベースにのるような鉱物資源は無く、極論すれば、あるのは国土と良質な労働力だけという自国の状況と日本を重ね合わせたものであろう。

協力隊事業発足後、間もなく、マラウイ側から在ケニア日本大使館へ派遣要請がなされていた。マラウイへの隊員派遣は、1971 (S 46) 年 8月 16日第 1次隊 7名の派遣をもって開始された。7名の職種内訳は、漁業統計 2名、電気機器 2名、測量 3名であり、それぞれが第 1陣の意気に燃え着任したが、配属先である農業天然資源省水産局 (現在、農業省と森林天然資源省に分化)、通商産業省下のマラウイ開発公社、工業補給省設計局の上司は、次官、局長、次長とすべていわゆる英国系エキスパートとエリートで占められ、隊員を迎える目は温かいものではなかった。そればかりではなく、機をとらえて隊員の技術程度を計ろうと試みた。こうした傾向はその後も続くが、前任隊員の実績と後任隊員の努力により徐々に無くなっていった。これは高級官僚のマラウイ人化の時期とも一致している。

こうした経緯を経て、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化部門というマラウイ

への派遣形態の原型が、1974年10月(49/2次前期)までに整い、その後の隊員展開の基盤が出来上がった。

(3) 隊員の活動

① 農林水産部門

当部門では、派遣開始以来現在まで隊員が連続して派遣され、職種は漁業統計、養殖、農業土木、農業統計・分析、野菜栽培、養鶏、畜産、森林経営、製材等があるが、この中でプロジェクト化されたものは次のようなものである。

(A) (鬼手長海老養殖プロジェクト)

鬼手長海老養殖プロジェクトは、1974(S49)年に始まり1980(S50)年にマラウイ側に引き継いだ当プロジェクトを振り返って見ると、反省すべき点は多い。

第一に、鬼手長海老は汽水性であるにもかかわらず、マラウイに汽水域はないこと。

第二に、汽水をつくるためのアクアマリンは輸入に依存せざるをえず、かつ高価なこと。

第三に、関係隊員が汽水養殖はおろか淡水養殖の経験がなかったこと、等が主たるものである。専門家の適切な助言により成長段階まではこぎつけたものの、経済性がでるまでには至らなかった。ただし、その後続いた養殖プロジェクトの引き水としては大いに役だった。

(B) (錦鯉養殖プロジェクト)

錦鯉はアフリカ内水面における増養殖に極めて適した魚種であるとの見通しのもとに、1979(S54)年に開始されたプロジェクトである。その後2年を経ずして、種苗生産から成魚までの一貫体制が出来上がり、マラウイ側に引渡された。

(C) (虹マス養殖プロジェクト)

ゾンバプラトーにある川には植民地時代に放流された虹マスが棲息していること、養殖池があること、市場性の高い魚種であること等から1981(S56)年に開始された。これに先だち、養魚池、種苗生産施設の立地、飼料、成魚の経済的流通経路、市場ならびに市場性につき綿密な調査がなされた。

虹マスが棲息し、養殖池があることは事実であるが、池に魚影が薄くなると川から採ってきて池に放り込むという、養殖とは名ばかりのものであり、これを計画的に増養殖しかつ計画的に成魚を出荷するのが目的であった。

プロジェクトスケジュールの段階として、種苗生産施設の建設、建設終了と共に種苗生産開始、養殖場建設と順調に進み、予定通りの日時に完成した。現在では当初目的通り定期的に成魚が出荷され、マラウイの外貨節約に大いに貢献している。1982(S57)年に当プロジェクトはマラウイに引き渡されたが、短期間のうちに種苗生産から成魚までのすべての手法をマラウイ人カウンターパートに伝えた専門家ならびに関係隊員の熱意と努力は特筆に価する。

(D) (マゴメロ農場プロジェクト)

社会福祉省のもとにマラウイ身障者協議会という組織があり、その組織と協同で成立したプロジェクトである。当初目的では、34haの原野を開墾し、野菜畑、果樹園、飼料作物園、訓練棟、事務所棟、職員住宅、養豚・養鶏場、給排水施設等を建設し、一定期間身障者を訓練するというものであったが、資金が負担しきれない為、とりあえず3haだけ開墾

野菜栽培をすることに計画変更した。当プロジェクトに派遣された隊員を悩ませたのは、野菜栽培そのものよりも、生産された野菜を出荷する場を見つけ出し、かつそれを確保することであった。大消費地であるプランタイヤにおいては、青年文化省の下に組織されたヤングパイオニア（唯一の政党であるマラウイ会議党の青年部）が野菜を市場に独占的に供給しているため、学校、レストラン等新たに直接供給先となり得るマーケットを血まなこで探さざるを得ない状況であった。かつ、野菜運搬用の小型トラック、揚水ポンプ等の購入は協力隊負担、その維持費もまたしかりという風に、人材、資機材、運営資金等プロジェクト遂行に要するものはすべて協力隊負担ということになった。当初プロジェクト縮小にあたり、協力期間10年から、5年に縮小してはおいたものの、見通しが全くつかない状況が続いた。1978(S53)年11月に専門家を迎え、業務を引き渡すためのカウンターパートを身障者協議会に強く要求、やっとのことで配属された。歴代隊員と専門家の連係作業により、市場の確保と生産物の安定供給に見通しがついたのは1979(S54)年プロジェクト開始後、4年目に入ってからである。この時点から可能な限り早く上記協議会に引き渡すため、中型トラック、中型農耕用トラックの導入、揚水ポンプに代るかんがい施設の建設と種々手当てをしていった。同時にカウンターパートの育成にも全力を傾注した。

以上の経緯を経て、後任の採れないまま1982(S57)年、当プロジェクトは身障者協議会だけで実施することになった。

いずれにせよ農業プロジェクトは規模の大小を問わず非常に大きな費用がかかるもので

あり、特に土着のもの以外を導入する場合その感が強い。従って、農業プロジェクトを手掛ける場合、それ相応の覚悟が必要であろう。覚悟をしてプロジェクトに取り組んでみても、地場産業に育ちうる保証はない。マラウイにおいては、独立以来、台湾農耕支援隊がカロンガ、ハラ、カタベイ、パロンベコタコタ、チクワワと各地で大規模に圃場を造成、稲を生産し、生産に関する限り大成功を収め近隣諸国に輸出しうるまでになっている。だが、台湾農耕支援隊にしても、マラウイ側に引き渡した後の運営が悪く立派なほ場も2〜3年で野原同様になるため1980年以降は、今までに造成したほ場の維持管理に主力を注ぎ、新たなプロジェクトは組まないということであった。

(E) 育すうプロジェクト

1977(S52)年より派遣されている。農業省ミコロングエ農場の養鶏隊員は現在で第3代目と、息長い協力活動を展開している。過去2代の隊員の活動状況を参考とし、3代目の隊員は現地マラウイ国内でのふ卵器の作製に成功した。

現在は南部地区ミコロングエ農場でのヒナが全国各地へ配布されているが、需要に間に合わず、中部、北部地区も育すう農場の建設が隊員を組み込んだ上での計画が進められている。協力隊及びマラウイ政府としても、すでに第1号ふ卵器の作製が成功していることから、本プロジェクトには計画の段階から呼びかけ、マラウイ国製ふ卵器の作製及び本プロジェクトの推進に大きな期待をよせている。

② 教育部門

当部門への派遣は1974年、49/1次後期で1

名の女子隊員が、北部州都ムズブのカトリックミッション系女子校・メアリーマウントセカンダリースクールに配属されたことに始まった。当校は女子校としては最も程度が高かったが、隊員は米国で数学教師をした経験を遺憾なく發揮し、その後の教師隊員派遣の基礎造りをした。

1975(S50) 年末までに10名の教師隊員が各地に派遣されたが、隊員たちは各々僻地に配属され、誠実な態度で生徒に接し、教室内ばかりでなく課業後もクラブ活動を指導する等積極的に草の根レベルへ溶け込む努力を重ね、公私共にマラウイ側の高い評価を得るに至った。

南はヌサンジェから北はカロンガ、チティバまで、東はリコマアイランドから西はムアンザ、ムチンジまでと「奥地前進」のモットーの下にマラウイ全土に展開し、派遣開始以来59/1次隊(1984年 8月)までに99名(含木工1名)を教えた教師隊員であったが、1984(S59)年 7月になり、59年1次隊の 5名を最後とする旨の通告が何の前ぶれもなくマラウイ側からなされた。理由は教室内での意志疎通に問題あり、言い換えれば英語が弱いということだった。それだけではない、何らかの形で教師隊員についての評価測定は教育省内でなされたのであろうが、教師隊員派遣開始以来 9年目にして突如評価測定が行われ、それが派遣中止の唯一の理由になり得るとは考えにくい。

マラウイの国内事情としては、教員養成体制が整備され卒業生を出しても就職の場がないという事態が放置できないまでに顕在化している。事実その萌芽は、マラウイ大学教育学部卒業生の就職難、その他学部卒業生、あ

るいは中学・高校卒業生で職に就けない者の増加という形で1980年頃から見えていた。

いずれにせよ、マラウイに奉職した教員隊員はその役割を十分に果たし、今後の理数科教育をマラウイ人に引渡したといえる。

文化部門としては映画編集、秘書、司書が派遣されている。

③ 保健衛生部門

1972(S47)年12月から1985(S60)年 4月までに、看護婦・助産婦・保健婦・診療放射線技師・医師・歯科医師・臨床検査技士・司書等と、さながらプロジェクト派遣のごとく当該部門へ隊員を派遣しているが、同部門への派遣開始は当時かなり困難があった。

マラウイへ派遣が開始された、1971(S46)年当時は、大都会(ブランタイヤ、ゾンバ、リロングウェ)の国立中央、あるいは国立総合病院の総婦長はすべて英国女性であり、マラウイ看護婦・助産婦協議会(MALAWI COUNCIL OF NURSES & MIDWIVES)の議長も英国女性という具合で英国基準を至上最高のものとし、その他のものは出来る限り排除するという考え方の持主ぞろい、国立病院への関係隊員派遣につきアプローチを試みたもののほぼ不可能という感触を得た。そこで当面の措置として、マラウイ私立病院協会に的を絞り、交渉を重ねた結果 6名の看護婦・助産婦の派遣要請が出た。1972年12月、47/2次隊として着任した。皮肉なことに派遣要請してきた 3病院(在ゴタコタ・セイントアンズ、在マリンディ・セイントマーティンズ、在マローサ・セイントルークス)はいずれも英国教会系であった。その後主要ミッション系病院のほとんどに看護婦・助産婦隊員が配属されるようになったが、これら隊員たちは医療以前

の非衛生的就業環境、僻地での劣悪極まりない生活環境（特に雨期の間は交通が途絶するため、食料の補給にも難渋を来す。）、基本的医療資器材の慢性的不足、現地スタッフとの確執等々解決可能・不可能にかかわらず諸問題に頭を悩ましたが、時間の経過と共にこれらを克服し、業務にひたすら精励することにより受け入れ側の高評価を得るに至った。名付け親あるいは自分の名前を取り上げた子供に付けられた助産婦隊員は数多くいる。

1979(S54)年2月、53/2次前期のうちの1名が関係隊員をミッション系病院に派遣開始して以来、6年目にしてはじめて国立クイーンエリザベス中央病院に薬剤師として配属された。ついで看護婦・助産婦が、在リロングウェ国立カムズ中央病院と在ブランタイヤ国立中央病院にそれぞれ1名ずつ配属された。このようにして、47/2次隊によって開けられたピンホールを手がかりに国立病院への医療関係隊員急増となっていく。マラウイ国立病院への協力形態は、職種・実績に関する限り、医師・歯科医師・薬剤師・助産婦・看護婦・診療放射線技士・臨床検査技士・司書等と広範囲なもので、今やプロジェクト派遣と見なせる状態になっている。

当部門への派遣開始以来1985年(S60)年4月までの関係隊員派遣数は139名であり、部門別では最大規模であるが、この基礎となった私立病院協会への派遣には現マラウイ外務次官SAM KAKHOBWE氏が格別の尽力をされた。

④ 土木建築部門

当部門へは、1971(S46)年8月、46/1次隊の3名の測量隊員の派遣をもって開始された。独立以前はほとんど手をつけられていな

かったマラウイの社会基盤は極めて貧弱であり、同時に旧宗主国である英国は人材育成に熱意を示さなかったため、当分野の人材は極端に不足しており、協力隊員の派遣要請となったものである。

初代隊員は工業補給省へ配属されたが、配属省庁は短期間のうちに大統領府・農業省・森林天然資源省・住宅公社等に拡大し、職種も測量・土質検査・道路設計・道路施工・建築設計・都市計画・橋りょう設計・上水道設計・上水道工事・農業土木等と多様化していった。

マラウイ住宅公社配属の都市計画隊員がブランタイヤ郊外に建設予定の公園を設計したのが国際コンテストで優勝したりした。現在も全分野にわたり派遣継続中であり、今後とも要請が減ることはないと思われる。

⑤ 保守操作部門

当部門へは、1971(S46)年8月、46/1次隊の2名の電気隊員の派遣をもって開始された。

以来職種は、電気工事・自動車整備・オートバイ整備・鉄道車輛・無線通信機・工作機械・溶接・電子機器・建設機械・冷凍機器・船舶機関・テレックス・航海術・電子計算機・電話交換機・製材等と広がり、配属省庁も通省産業省、大統領府、工業補給省、農業省、森林天然資源省、国有鉄道、運輸通信省とバラエティーに富んだものになり、隊員は全国各地に展開・活動するようになった。これら業種のうち最も派遣隊員数の多いのは、オートバイ整備を含めた自動車整備であるが、これはただでさえ貧弱で輸送効率の悪いリロングウェ・ブランタイヤ・モザンビーク線が、“モザンビーク抵抗軍”のサボター

ジュで信頼できる輸送手段となっていないため、内外陸輸送の大部分を自動車に依存せざるを得ないこと、運転・操作技術が拙劣なこと、ロードコンディションが悪くいたみが早いこと等による。

当部門は、土木建築部門と同じ悩みを抱えている。マラウイ政府は両部門の職種につき、人材養成のために海外留学、国内のアップグレーディングセンターの派遣等努力しているが、需要に追いついていない。また、海外留学をして帰ってくる技術者がいきなり管理部門に配置され、留学の成果が現場に還元され得ないこと、また海外留学経験者、無経験者を問わず、優秀な者ほど民間へ流れ、政府機関内に人材の蓄積がなされない傾向がある。

電子、電気機器以外、派遣継続中であり、今後とも要請はあると思われる。

(4) 今後の課題

今後の派遣動向として、一次産業分野への派遣は依然として困難であろう。当分野においては、独立以来台湾の農耕支援隊が稲作と園芸作物の分野で業績を残しており入り込む余地は少ない。協力隊の派遣は今後共二次産業分野に限定されざるを得ないが、当分野は目に見えるような形で永続性ある成果があげにくいことと、マラウイ政府にカウンターパートを雇う余裕がないことから技術移転に問題が残る、関係隊員にフラストレーションが積もり易い。関係隊員は自己の業務を単なる役務提供として捕らえ勝ちであるが、協力隊の目的は技術移転だけではないことはもっと理解されるべきであろう。関係隊員のひたむきな業務に対する姿勢そのものがマラ

ウイ人技術者に影響を与えるのであり、またマラウイ政府はそのことを大いに期待しているのであるから。

高低差に富み緑あふれるマラウイに着任する隊員は、気候風土の面で恵まれているといえるが、それは高地に配属された隊員にのみ言えることで、海拔 500m 以下の辺地に配属された隊員は、雨期には交通途絶と各種風土病・病虫害に悩まされる。その中でも、生活上、業務遂行上、マラリアが最大の障害要因である。

資料編

- 1) 国名 : マラウイ共和国
(Republic of Malawi)
- 2) 首都名 : リロングウェ (Lilongwe)
- 3) 人口 : 6 4 3 万人(1983 年)
- 4) 面積 : 1 1 8、4 8 4 km²
- 5) 独立年 : 1964年 7月 6日
- 6) 国連加盟 : 1964年12月
- 7) 主要言語 : 英語、チチュワ語
- 8) 国を構成する民族 (主なもの) :
チェワ族、ヤオ族
トウンブカ族、ニャンジャ族
- 9) 主な宗教 : キリスト教
その他少数のイスラム教
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和46年 7月 2日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和46年 8月16日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 5 2 4 名
(内女性 1 7 1 名)
- 13) 隊員配属機関
配属機関 配属先名
工業補給省 カムズ国際空港/都市計画局
機械車両局/重機・自動車貸貸局 (RHV
O) /ゾンバ・トレーニングセンター

設計局/建築局
 公共事業省 リロングウエ
 マラウイ鉄道 ブランタイヤ
 情報観光省 ブランタイヤ
 通商産業省
 住宅公社
 社会福祉省
 運輸通信省 郵便・電話局
 大統領府 地区測量室/情報局/測量局/
 土地・価格・水利局/給水局/かんがい局
 大蔵省 外国援助部: NKAOTA-KOTA
 マロサ/マリンディ/マローサ聖ロカ病院
 マリンディ聖マーティン病院/セントガブ
 リエル病院/聖マーティン病院/
 国家統計局/農業開発・市場公社
 農林省 水産局
 農業省 農業開発局: ンガブ/カロンガ/リロ
 ングウエ/ミコロングウエ養鶏場
 農業天然資源省 ハイウエス農場
 ブンブウエ農業試験場/かんがい局
 シン河溪谷農業開発局 (SVD) /
 リロングウエ・サリア地域開発計画
 (LSRDP) /カロンガ・チチイバ
 (KCRDP)
 森林天然資源省 森林局/ブランタイヤ製材所
 マンゴチ水産所
 保健省 P. H. A. M.
 病院: Q. E. C. /K. C. /Z. G.
 Z. M. /リクニ・ミッション/
 ムニア・ミッション/聖ルーカス・ミ
 ッション/ナミタンボ・ヘルスセンタ
 ー/S. L. A. D. D. クリニック
 マンゴチ/中央病理研究所
 教育省 セカンダリースクール: メリーマウン
 ト女子/ソカメイニヤ女子/ブランタ

イヤ/チラズル/リコマ/ドワ/ロバ
 ート・ブレーク/ソチシ/ゾンバ/サ
 リマ/チャミナデ/ルツジ/デッサ/
 ムアンザ/カタベイ/チレマ/リタニ
 /チテイバ/チルンバ/ムズズ/チク
 ワワ/チヨロ/タサンジェ/ミトウン
 ドウ/ムランジェ/ソチェシル/
 ロバート・ローズ/ステラ・マリス/
 プロヴィデンス・女子/ムチンジ/
 マローサ/ムジンバ/プロヴィデンス
 /チチリ

試験委員会



工業補給省で工作機械隊員

5. ザンビア

(1) 派遣の推移

ザンビアへ初めて隊員が派遣されたのは1970(S45)年3月末のことである。初代隊員は全部で6名、全員柔道隊員であった。次いで同年8月に2代目の隊員が派遣された。この時も隊員数6名。この時は全員が無線通信である。初代から2代へと続く柔道と無線通信関係がザンビアへの初期の隊員派遣を大きく特徴付けることになった。初期から中期にかけてはこれらの職種を中心に現場で実務に従事するパターンが多かった。中期から近年にかけて派遣職種も徐々に多様化し、自動車整備、水産物加工、養鶏等の分野へも隊員が派遣された。この多様化が進む中で重点分野の明確化と保守操作分野の現場型から教育・訓練型への移行が計られた。また、このような派遣分野と派遣形態を移行させる中で、職業訓練関係の他に、保健衛生関係と農業関係を中心分野とすべく施策展開され現在に至っている。今後はこれら主要3分野に加えて理教科教師関係が主要分野として加わる見込みである。

(2) 隊員活動

① 柔道

柔道はザンビア警察の警察官養成学校への派遣が中心であった。この学校は首都ルサカの南約20kmの所にある。柔道はスポーツとしての技術のみならずこれに取り組む人の精神面の鍛練・向上をも併せ求める。しかし、外面を気にするザンビア人に対しての指導には地道な根気が必要であった。柔道隊員の派遣は初代1970(S45)年3月から1978(S53)年5

月まで足掛け13年余にわたり15名の隊員が派遣された。これら15名の中には柔道隊員として2回ザンビアへ派遣されザンビアでの柔道指導等に活躍した隊員2名が含まれている。

したがってザンビアへ派遣された柔道隊員は実質的には13人である。柔道の指導協力は主として警察関係であり多くの人が指導を受けた。これら指導を受けたザンビア人の中で最も優秀であった者一人を日本でのJICA研修に1年間参加させ、初段を与えられ帰国した。帰国後は警察内部だけの指導にとどまらず積極的に一般への柔道の普及にも意欲を示した。この結果よき理解者・支援者を得てザンビア柔道連盟を設立するに至った。同連盟は現在も活発な活動を行っており、主要都市において定期的に柔道大会を開催している。広く一般人への柔道普及には未だ年月を要すると思われるが、隊員活動として種をまいたものが地味ながら根付きつつあるといえる。

② 無線通信関係

無線通信関係での隊員派遣は初期に引き続き10年近くザンビアでの主要隊員派遣分野であった。隊員の配属先はザンビア警察、郵電公社、電力通信運輸省の航空局、高等教育省のザンビア航空大学校などである。

警察関係では初期の頃は各地の警察無線中継所のワークショップに配属され、業務は主としてザンビア警察管轄下の各地で使用されている無線設備の保守整備であった。しかし、このような保守整備という現場型の仕事での難しい面は、国内での部品調達の困難さ、また地方中継所のワークショップにはカウンターパートがおらずマンパワーの補充に終わってしまうことである。また、専門学校を卒業して配置されているザンビア人も知識

はある程度あってもそれを技術面で実際に生かすことが出来ない。さらにザンビア人技術者が少ないことを反映して契約ベースで来ている外国人技術者が多い。彼らは給料には関心が深いが見学には関心がほとんどない。隊員が帰国し交代がこなれば全くもとのためな状況に戻ってしまう。このような厳しい状況の中でどうしたら無線通信関係の技術の移転が出来、ザンビア人に残せるかについて関係隊員の間でいろいろと論議し、この論議の中から一つの具体策がでてきた。1976(S51)年のことである。警察の無線技術関係者の中から仕事の出来る技術者、新しい設備に対応出来る技術者を隊員が教育訓練し育てていこうという計画である。具体的には警察の無線技術者を養成するためのザンビア人の無線技術者教官を養成しようという計画である。1976(S51)年に構想・企画し始め1978(S53)年にやっと訓練校に関する具体的な草案が完成した。構想を練り始めてから足掛け3年にわたるザンビア警察側との交渉の結果である。1978(S53)年にザンビア交通技術者訓練センターが設立された(場所は警察官養成学校の中である)。ザンビア警察上層部との折衝、また訓練センターにおける授業内容の作成に当たっては職業訓練校や専門学校の授業内容・シラバスの研究等に時間と労力と大きなエネルギーを要した。学校設立という言葉は技術を離れた企画立案とその実施運営能力を問われる仕事であり、不馴れも手伝って苦勞が多かった。このようにゼロからの出発は困難を極めたが1981(S56)年には教育省から同センターが正規の授業内容を持つ学校として認可されザンビア警察内部だけではなく広くザンビア教育界に認められるように

なった。1980(S55)年に最初の卒業生を送り出した。以来これまでに40数名が学び、これら卒業生はザンビア警察の無線技術者の大半を占めるようになっていく。また卒業生の中の優秀な者を同センターの教官に迎え1985(S60)年3月末ですべてザンビア人教官となっている。これら教官のうち3名が日本での技術研修を受け帰国後も同センターの教官として指導にあたっている。同センター関係に派遣された隊員数は全部で23名になる。1970(S45)年に始まったザンビア警察無線通信関係への隊員指導は一応1985(S60)年3月をもって打ち切られた。足掛け15年にわたる継続的な隊員の活動が具体的なものを残すプロジェクトとなり一つの区切りの時がきたのである。

無線通信関係では他にも三つの配属先があり、その一つに郵電公社がある。同公社は郵便と電信電話を扱っており、ここでの隊員は主として電話関係の業務に従事した。電話交換機の保守管理、電話線路の敷設等である。ザンビアは国土面積が日本の2倍あり国内の電話通信網の整備が重要な課題であった。政府が同国の電話通信網の拡充を重点施策とした際に、隊員が要請され、その拡充・保守整備の重要な一翼を担ったのである。同公社に勤務する隊員はボランティアというよりも高い技術力を持った専門家として処遇された。

航空局の隊員はほとんどが地方の空港に配属され、空港の管制関係の無線通信機器の保守管理に従事した。ここでもザンビア人カウンターパートの少なさが技術移転を困難にした。国土が広いこともあり、緊急時の飛行機の飛来を含め通常のスケジュールによる飛行機の発着を危険無く運航させるための重要な

職務であるが、カウンターパート不在が一番困る問題で現在隊員は派遣されていない。

航空局と関係するが、管轄が高等教育省なのがザンビア航空大学校であり、ルサカ空港に隣接して設置されている。この学校は飛行機のパイロット、空港の管制官等を養成する所であり、この学校へも1976(S51)年から無線通信関係の隊員が派遣され、学生に無線通信・電子工学・電気工学等の講義を行うと同時に、関連機器操作の実習にも従事している。ちなみにこの学校はセカンダリースクール(日本で言えば高卒以上)卒を対象に学生として受け入れているが、勉学期間は一番長いコースで約3年であり、全寮制である。

③ 自動車整備

1972(S47)年8月にこの職種での派遣が始まって以来継続して隊員を派遣している。ザンビアは日本の2倍の国土を持っており、また内陸国なので陸上の交通・輸送手段として車は重要な役割を担っている。南北に走るザンビア鉄道、そしてこの鉄道のカピリムボン駅とタンザニアのダルエスサラーム駅を結ぶタンザン鉄道の2線しか通っていない。また運行頻度も低いので車両に頼るところが大である。ザンビアでは首都ルサカを中心に東西南北に伸びる最重要幹線は一応舗装されている。通常の交通手段、物品の運搬は車に依存しているので政府の各省、局さらに地方の支所・事務所を含めそれぞれが車両を保有している。これら政府の車両の整備は建て前としては建設供給省の車両整備工場で行えることになっている。しかし、現実に地方で車両が故障したりすると、故障車の運搬等問題が多く、現場でなんとか修理しなければならないことが多い。このような状況が背景にあるの

で自動車整備での配属先は、建設供給省の車両供給局、農業水資源開発省の水産局、獣医局、林野局、電力通信運輸省の航空局、高等教育省の職業教育訓練局、ソドラ市役所の車両整備工場等多岐にわたっている。これらのうち、現在も隊員が活動しているのは職業訓練校の教官とソドラ市役所の2所となっている。前者はセカンダリースクールを卒業し、職業訓練校に入学した者を対象に、自動車整備はじめ各種の職業訓練を約3年間行うものである。職業訓練校といっても、かなりのエリートが入学してくる。ザンビアではセカンダリースクールを終えると教育はすべて政府系の学校であり、全寮制で学費・食費は無料、さらに毎月幾らかの小遣いが出る。同訓練校で隊員は主として車両の構造と修理に関する講義と実習を行っている。後者の市役所では市の保有する300台を越える車両の保守管理を行う市の車両工場のマネージャーとしての仕事を行っている。この場合、車両整備の技術的指導もさることながら保守・修理のための部品の調達・管理が最も重要な仕事となっている。

自動車整備の面でも配属先により仕事内容はかなりの変化がある。しかし、いずれの配属先の隊員にも共通の悩みがある。その最大のもは車両整備に必要な部品の入手である。経済状況が良くないことに起因して外国製品の輸入にいろいろと制約がかかっており、車両部品もその例外ではない。また、もちろん自国産の自動車は無く、いろいろな国から異なる車種を輸入しているので、部品調達も一層面倒である。保守整備する側にすれば車種の多い分だけ余計に手が掛かることになる。一方職業訓練校での自動車整備士の

養成も行っているが、技術的にしっかりした整備士の数は未だ少ない。この職種では22名が派遣された。

④ 獣医師

この職種の最初の派遣は1975(S50)年10月に始まった。ザンビアには獣医師を養成する教育機関がない。そのためザンビア人で獣医師の資格を有している者が7~8名と少なく、彼らは全て外国で教育を受け、資格を得てきている。少なく見積ってもザンビアでは100名を越える獣医師が必要であり、絶対数が少ない。したがって足りない分を外国人に依存せざるを得ない。このような背景があるので外国人の獣医師が契約ベースで多く雇われている。インド、スリランカ、エジプト、東欧等の出身者が多い。

隊員の配属先は農業水資源開発省の獣医局である。同局はザンビア各州に獣医事務所を持ち、また、各州内のDISTRICTにも支所がある。[ザンビアは9の州からなり、一つの州には7~8のDISTRICTがある。同事務所の長は獣医でありPROVINCIAL VETERINARY OFFICER (PVO) と呼ばれ、その下に各DISTRICTの支所長であるDISTRICT VETERINARY OFFICER(DVO)がいる]。隊員の多くはこのDVOの下に所属し、そこで業務を行ってきた。この場合の主な業務内容は牛を中心とした大動物の臨床診断・治療であり、これに若干の小動物臨床が加わる。配属された地域により若干の業務内容は異なるが、(A) 各種疾病予防・治療のための巡回注射、(B) 家畜移動許可証の発行、(C) 家畜疾病防止DIPPING タンクの設置等が中心となることが多い。しかし、慢性的な予算不足に起因する薬品・器具類の不足、往診用車両およびその燃料の不足が悩みの種

である。また一方では、実際に獣医としての臨床業務をやっていくには日本では経験のない熱帯病学の勉強が必要となる。

獣医隊員の中で地方勤務とならない形態が二つある。その一つは中央獣医学研究所および地域家畜疾病診断所への配属であり、もう一つは1980(S55)年から派遣の始まったザンビア家畜衛生学院への配属である。

中央獣医学研究所はルサカ郊外30kmの所にあり、ここでは各種の家畜疾病の研究・診療が行われている。隊員はここで、狂犬病の診療、同ワクチン製造の諸準備、家畜寄生虫病の研究等に従事している。

中央獣医学研究所がルサカ郊外へ移転する前に研究所のあったマガブカDISTRICTの研究所以は、この移転に伴い同DISTRICTの地域家畜疾病診断所となった。ここへも1983(S58)年10月から隊員が配属されている。業務内容は主として細菌病、寄生虫病の病性鑑定を行っている。ここで隊員が活動を開始して年月は未だ少ないが、やはり薬品・器具の不足が問題である。同診断所はこれまであまりよく機能していなかったこともあり、獣医局は協力隊員が同診断所を活性化してくれるよう望んでいる。

ザンビア家畜衛生学院は1945(S20)年に設立されたザンビア最古のカレッジで、主に獣医師のアシスタントを養成している。同学院はマザブカの地域家畜疾病診断所とは目と鼻の先にあり、獣医隊員相互の関係も多い。現在は日本の協力でザンビア大学に獣医学部が創設されているが、これまでは同学院がザンビアで獣医学関連を教える唯一の教育機関であった。この学院へは1980(S55)年10月に初代隊員が派遣され現在3代目である。隊員の

業務は学校の生徒に対して主として講義、実習を行っている。1983(S58)年にはJICAより獣医関連教育機材(約1,200万円)が供与され、授業内容の充実に貢献している。

1975(S50)年以来獣医隊員を派遣してきておりこれまでの約10年間に合計23名となる。獣医隊員の共通の悩みは前述したように予算不足に起因することが多い。しかし、他にもPVO, DVO等のボランティアとしての隊員に対する理解不足等が挙げられる。こうした状況下で隊員活動をより実りあるものにするため年2回獣医隊員会議を持ち、どのようにしてよりスムーズな活動が展開出来るか検討を重ねてきた。1982(S57)年12月、この会議において南部州に集中して獣医隊員を派遣することが獣医局、協力隊ザンビア事務所、獣医隊員の間で話し合わせ、この派遣指針が決められた。特に協力隊員は、派遣された最初の頃は英語力の問題もあり、個々の隊員が地理的に離れて活動していると情報収集力に欠けるきらいがある。このような状況を改善するため隊員配置を一つの州に集中する。そして隊員のグループ化によって南部州マザブカの疾病診断所を隊員の力で活性化し、ここを中心にグループ化した隊員による疫学調査を行う基本計画を策定した。この計画には獣医局も大いに賛意を示し、1983(S58)年8月にはザンビア派遣の全獣医隊員6名の参画によって、南部州の全乳牛(約3,600頭)を対象に人畜共通の伝染病である結核検査のためツベルクリン反応を実施した。続いて1984(S59)年7月にはブルセラ病の調査を実施した。この獣医隊員を臨時にグループ化していった調査はザンビア側から非常に高く評価されており、引き続いて実施していくことになってい

る。

また、獣医隊員が英文でザンビアにおける人畜共通の家畜伝染病について記した小冊子がある。(HAND BOOK ON DISEASES TRANSMITTABLE BETWEEN MAN AND ANIMALS)

⑤ 農業栽培関係

ザンビアは農業方面で大きな開発の可能性を持っていると考えられる。農業関係で最初に隊員が派遣されたのは1973(S48)年10月で、ザンビアへの最初の隊員派遣から教えて8回目に当たる。この方面での開発の可能性に比べてみれば、隊員派遣はかなり出遅れたといえなくもない。この最初の農業関係隊員は養鶏の職種であり、配属先は農業水資源開発省である。養鶏では以後1981(S56)年4月まで合計6名が派遣された。わりあい平地地が多いので飼料は簡単に自給できそうに思えるが、現実には飼料の調達はなかなか困難で養鶏の大きな問題点である。また、社会基盤の不整備による流通・販売がうまくいかないことも悩みの種である。これらの事柄は生産面の数々の問題と関連して養鶏隊員の抱える大きな問題であった。

農業の栽培面で隊員が入ったのは1982(S57)年7月であり、果樹である。ザンビアへの最初の隊員派遣から実に11年の年月が流れている。これ以後農業方面での隊員増がザンビアへの隊員派遣の国別方針となり、1984(S59)年3月末までの3年弱の間に農業で13名の隊員が派遣されており、今後も農業方面での隊員派遣は増加していくと思われる。果樹以外では、家畜飼育、野菜、食用作物、稲作、農業土木(かんがい)の各職種で隊員が派遣された。これらの隊員の配属先は農業水資源開発省が主であるが、他にチンゴラ市

役所、ムフリラ市役所、キトウエ市役所がある。国レベルへの派遣は、同国政府が力を入れている食糧自給を目指す農業振興政策に呼応したものである。市役所への派遣の背景には、国レベルの重要施策としての農業振興策と行政面での地方分散化が関係している。つまり地方分散化を進める中で、地方の市が独自に農業振興を計ろうとするものである。市が所有地を開発し、直接管理運営する大農場で、展示は場（あるいは種子生産場）と農業生産による実益をねらったものである。大きいのはキトウエのように1万haを越える面積を持つが、多くは1,000 ha以下のものが多い。もっともこれら全部の土地が開発されているわけではない。むしろ開発はこれからというところであり、そのために隊員が要請されている。国に比べて組織が小さい分だけ財源規模も小さいが、小回りが利く点がメリットとしてあげられる。例えば国の場合の農業普及の仕事であれば、地方の州に配属されさらにその州のどこかの支所、地域で仕事を行うことになる。この場合活動上必要になる資機材の調達について、必要になってから手続きをしてその入手可否がわかるまでに相当期間を要してしまう。一方農業は「生き物」相手であるから肥料にしても農薬にしても時機をいってしまおうとそれまでの計画を台無しにしてしまい、金と労力の無駄になりかねない。このような事がしばしば起こると、隊員活動の影響力が薄れがちだし、場合によっては裏目になりかねない。従ってかなり周到な計画と事前の交渉、根回しが必要になってくる。

一方、市役所の農場勤務の場合、農業の異なる分野の隊員が複数で同じ農場を中心に活

動するので、うまく連携すればグループとしてプラスアルファの影響力を発揮出来るようになり、それだけ相手側と与える影響力も大きくなる。

国レベルの派遣では隊員がポツンポツンと地方に点在し点としての活動をしている。しかし、今後農業開発への影響力という視点で隊員派遣を考えると、地域で点から線、さらに面へと活動を展開していくことが必要であらう。このためには、一カ所あるいは一地域への異なる職種での複数隊員の派遣形態が必要となる。

また、1983(S58)年には、ザンビア農業隊員（獣医を除く）による「農業会議」が設置され隊員が直面する問題解決や情報交換を行うため、年2回会議を持ち、他に年2回試験研究機関や実際の栽培現場を訪問し、現場情報を得ることとした。この会議が母体となり1983(S58)年末には獣医隊員を除く他の農業隊員が協力して「ザンビア農業事情」（邦文）を編さんした。170 頁近いもので、ザンビアにおける農業のことが詳しく記されており、日本の専門家の間でも評価が高い。

⑥ 水産関係

この関係では水産物加工の隊員が最初で、1972(S47)年12月のことである。以後これまでに合計6名の隊員派遣と少ない。この間途中で途切れており、職種は漁具漁法と養殖である。隊員の配属先はいずれも農業水資源開発省の水産局。現在は養殖（水資源調査を含む）関係に的を絞っている。ザンビアは内陸国であるが大きな湖水、広大な湿地帯、ザンベジ河上流の支流があり、政府としてもこれらの場所を利用してのタンパク源確保のための漁業開発を考えている。特に現有水産資源

の適正規模保持と併せ、養殖による資源確保も重視している。協力隊としては養殖場で、特に鯨鯉の生育にとってザンビアの気候（特に水温）が適しており、1年の間に3～4kgにもなり、また魚肉の味も良いことから、これの人工種苗生産法を確立すべく隊員を派遣している。この鯨鯉はマラウイの水産関係協力隊員の活動現場から移入したものを親魚としており、その人工種苗生産法を確立すべく現在3代目の隊員が取り組んでいる。1日も早く鯨鯉の人工種苗生産法が確立されるのが待たれる。

この関係では、養殖隊員がザンビアにおける養殖関係者のために図解入り英文で記した小冊子「FISH CULTURE IN ZAMBIA」がある。

⑦ 森林関係

森林経営に関係する隊員は合計4名派遣された。隊員の配属先は農業水資源開発省の林野局である。ザンビアでは1964(S39)年から植林事業に着手し、現在5万ha近い植林地がある。隊員はいずれもこれら植林地に関連した業務を行った。林野局は伐採、製材を行う独立採算部門を持っているが、隊員はこの部門の経理チェック、チェーンソー管理、製材関係、同植林地の林木生長量調査、植林地図作成等の活動を行った。

⑧ スポーツ関係

柔道隊員の派遣が1978(S53)年に終わって以後スポーツ関係での派遣はしばらく途絶えていたが、1980(S55)年4月にバレーボール隊員が派遣され、その後続いてバスケットボール、一般体育を含め、5名の隊員が派遣されている。いずれも青年スポーツ省のスポーツ局に派遣され、ここから同局が管轄、関係する機関・組織に再配属される。隊員の活動

としては、バスケットボールチームをザンビアの優勝チームにさせた例や、ザンビア大学配属の一般体育の隊員が「日本拳法部」を創設し、継続した部活動を行っているのがある。現在もザンビア大学配属の一般体育の2代目隊員が、同大学の体育関係クラブの運営指導している。

⑨ 土木建築関係

この方面では、1975(S50)年10月に建築隊員が林野局へ派遣されたのが初めてである。1978(S53)年に再度建築の隊員派遣があったが、以後この方面では長く隊員派遣がなかった。その後、1983(S58)年に空調配管、土木施工の隊員派遣があり、以後続いて建築設計、建築施工、上下水道設計、木工、造園等の職種で隊員が派遣された。この分野ではこれまでに合計12名の隊員が派遣された。これら隊員の配属先は、建設供給省の建設局、林野局、ムフリラ市役所、チンゴラ市役所、キトウエ市役所等である。木工を除く他の職種に共通の悩みは、設計し青写真を作っても予算の都合（不足）で実際に建設施工に入るまでに時日を要することである。現在建設局には空調配管、建築設計・施工、造園の4人の隊員が活動している。隊員の仕事場はルサカと同局本部事務所であり、大統領官邸の空調設計、病院関係建物設計、高等裁判所の建築施工等にも従事している。市役所関係はいずれも下水道の設計・施工が中心であり、現在もチンゴラ、キトウエで隊員が活動している。

⑩ 保健医療関係

保健医療関係への派遣は1982(S57)年3月が初めてである。この方面では、薬剤師、看護婦、臨床検査技師、公衆衛生、栄養士等の

職種で派遣されてきた。配属先は保健省の首都と地方の病院、キトウエ市役所の保健局、高等教育省下の技術系大学（エブリホンカレッジ）の教官等である。病院へは薬剤師と看護婦が派遣され活動している。薬剤師は、薬品の在庫管理、調剤等病院内の薬局部門で、また、看護婦は各病院の看護システムの中で夜間勤務を含めた実務を行っている。市役所では、臨床検査技師、公衆衛生、栄養士の隊員が活動しているが、いずれも予防保健衛生面と関連した業務内容となっている。臨床検査は住血吸虫症の感染率調査、公衆衛生は人家を回っての聞き込み実態調査、栄養士も人家を回っての聞き込み実態調査が中心であった。エブリホンカレッジには、薬剤師、臨床検査技師、獣医師がいるが、学生に対し実習を中心とした講義指導等を行っている。この分野での共通した隊員の悩みを挙げると、やはり予算不足による薬品や器具類の調達の高さがある。また、この分野に固有の課題としては、ザンビアにおける衛生観念の違い、低さが挙げられよう。さらに、必要物資が少ないわりには、物品を大切に扱わないという困った現実もあり、隊員の苦勞するところである。

この分野では、予防的な保健衛生面で隊員の活動に適した場が多い。しかし、ザンビアでは、この分野の資格取得は英国式のシステムであり、日本と大幅に異なっているので医療実務に従事する隊員は、いずれもザンビアの資格を得なければならない。この資格取得システムの違いにより、助産婦、保健婦等は赴任後資格審査を受けなければならない。将来地域を限定して、また必要なら専門家も入れ、予防衛生面の関係職種を入れたグループ

あるいはチームによる派遣が出来れば充実した隊員活動が展開できよう。

⑪ 職業訓練校関係

これまでに記した中にも、警察の無線技術者訓練センター、ザンビア航空大学校、ザンビア家畜衛生学院、エブリホンカレッジ等は内容からいって実質的に職業訓練を行っている。職業訓練、あるいは技術という表現をその名に冠した機関への派遣は1982(S57)年7月からで、帰国した隊員も2名と少ない。この関係では、高等教育省下の北部技術大学（冷凍機器）、ルアンシャ職業訓練校（電子機器）、労働社会事業省下の身障者職訓センター（電子機器）、キトウエ市役所の青年職業訓練校（木工）等の配属先・職種で隊員が派遣され現在活動している。いずれの隊員にも共通しているのは実習を中心とした指導に従事していることである。

⑫ 大学関係

この方面への派遣も近年始まったもので派遣の歴史はまだ浅い。隊員の配属先は、ザンビア工科大学、ザンビア大学、エブリホンカレッジである。職種は、ザンビア工科大学での工業化学、冶金、ザンビア大学での地質学、土木、岩石機械、鉱山測量、エブリホンカレッジでの音楽、美術、写真、食肉検査、建築等である。ザンビア工科大学とザンビア大学の隊員活動は大学で学生に対する講義が中心で高い語学力を要求される。エブリホンカレッジでも高い語学力が必要であるが、ここでは講義だけでなく実習指導もかなりの部分を占める。

⑬ 生態調査

1982(S57)年頃から派遣職種も初期の頃とかなり異なり多様化してきた。そんな多様化

の中での特異な職種の代表といってもよいのが生態調査である。1982(S57)年10月に2人の隊員が派遣されたが、配属先は土地天然資源開発省の野生動物公園局である。実際の仕事場は、カフエ国立公園と南ルアンガ国立公園であり、鳥類とヒヒの調査にそれぞれ従事している。

(3) 海外からの援助

ザンビアは社会主義を建て前としているがその運用はかなり弾力的である。海外からザンビアへの援助・協力をみると、国際機関はもちろんのこと、二国間のものでは、東側と西側いずれも参入してきている格好になっており、まさに援助の国際競争場裡と化している感がある。一方、自国の技術者を育てようとして、いわゆる「ザンビア化」を推進している。しかし、技術面だけから見てもまだまだ肝心のところで技術者が大幅に不足しているのが実情である。建て前のスローガンと現実の間にかかなり大きな差がある。技術者不足を補うため政府がいろいろな国の技術者を契約ベースで雇っている。したがって、隊員は職場や生活の場でいろいろな国の人と接する機会がある。英国/西独/オランダ/デンマーク/スウェーデン/ノルウェー/米国/カナダ/インド/スリランカ/エジプト/東欧各国等の人と同じ職場になり、上司であったり同僚であったりする可能性も多い。

(4) 今後の課題

隊員活動を総花的、発散的に終わらせないための集中化については農業関係で述べた通りである。ザンビア隊員に共通する最大の悩みは、他の途上国にも当てはまるが、なんと

いっても政府予算の慢性的不足である。この慢性的予算不足は経済状況の悪さに由来するが、生活面では、利用可能な住宅物件の少なさから住宅確保がスムーズにいかない。また、食用油、塩、小麦等生活必需品が入手しにくいことがある。一方、業務面では、交通運搬手段としての車両不足、燃料不足、保守整備部品調達困難さ、事業執行の遅れなどとなって現れてくる。これらは国の経済の基本的な構造に係わる問題なので一朝一夕には解決出来ない。むしろ協力隊としても、原則としてローカルコストであり受け入れ国負担となっているもの(例えば住宅、車両の燃料等)についてどのくらいまで支援可能なのか、というところまで踏み込んで検討する必要がある。貧しく、また本当に隊員活動が求められ必要なところへの派遣が出来ないというまうになれば事業目的と矛盾する結果になりかねない。ここにアジア型とは異なる、アフリカ型の単に自助努力だけを求める方法ではない対応が求められよう。

資料編

- 1) 国名 : ザンビア共和国
(Republic of Zambia)
- 2) 首都名 : ルサカ (Lusaka)
- 3) 人口 : 6,24万人(1983年)
- 4) 面積 : 752,614 km²
- 5) 独立年 : 1964年10月24日
- 6) 国連加盟 : 1964年12月
- 7) 主要言語 : 英語
その他ベンバ語、ニャンジャ語
- 8) 国を構成する民族(主なもの) :
ベンバ族 34%、チュウ族 17%
トンガ族 15%、ロジ族 9%

その他 70数部族あり

- 9) 主な宗教：部族信仰
若干のキリスト・イスラム・
ヒンズー教
- 10) 隊員派遣協定締結日：昭和45年 4月10日
- 11) 最初の隊員出発日：昭和45年 3月31日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計：252名
(内女性33名)

13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

警察庁：警察官養成学校
警察通信所：キトウエ／タドラ
警察通信部：ルサカ／キトウエ／
タドラ／チランガ研究所

ザンビア情報局
地域開発省 本省
自治省 チンゴラ事務所／ムフリラ事務所
電力通信運輸省 郵便公社 技術部
郵便公社：キトウエ／カプエ／チバ／カサマ／
ルサカ／ソンドラ／リビングストーン
地上衛星中継所
航空局：チバタ／ルサカ／ソンドラ
航空サービス訓練所
空港：カサマ／ソルベジ／リビングストーン
マンサ／ソンドラ／ザンベジ

農業水資源開発省 園芸訓練センター／農業局
家畜衛生局／家畜フェツェバエ防除局マル
カプ中央研究所／獣医局／カタボラ農業研
究所／中央獣医学研究所／ザンビア家畜衛
生学院／林野庁産業植林部／林野局／水産
庁／中央水産研究所

土地天然資源開発省 野生動物公園局
建設供給省 車輛事業局／建設局
青年スポーツ省 スポーツ局
ザンビア大学 (工学部／鉱山学部／ソンドラ校)

高等教育省 北部技術大学

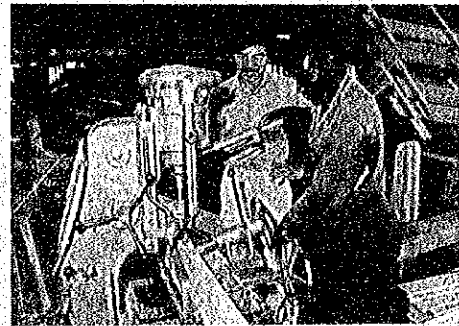
ザンビア航空大学校／ザンビア工科大学／
エブリンホンカレッジ

職業教育訓練局

保健省 病院：アーサーデビットソン／カサマ
総合／ムバラ総合／ソルウェジ総合／リビ
ングストーン総合

労働社会事業省 ルスカ身障者職業訓練校

市役所：ソンドラ (整備工場)／キトウエ (保健
局)／ムフリラ (青年職業訓練校)／チン
ゴラ



木工指導



エチオピアの子供たち